

有価証券報告書

事業年度 { 自 平成 16 年 4 月 1 日 }
(第 61 期) { 至 平成 17 年 3 月 31 日 }

日本ユニシス株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第61期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 舩 井 勝 人

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 龍 野 隆 二
法務部長 野 村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 龍 野 隆 二
法務部長 野 村 博

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区中之島二丁目3番33号)
中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	312,203	307,898	308,838	309,417	308,868
経常利益	百万円	9,430	5,692	9,014	4,393	10,533
当期純利益 (△は損失)	百万円	4,876	△7,831	8,346	3,922	4,716
純資産額	百万円	92,485	85,062	92,063	94,471	96,892
総資産額	百万円	254,260	257,608	223,292	226,690	222,155
1株当たり純資産額	円	843.36	775.68	838.88	880.97	916.10
1株当たり当期純利益 (△は損失)	円	44.47	△71.41	75.46	35.57	43.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	43.33
自己資本比率	%	36.4	33.0	41.2	41.7	43.6
自己資本利益率	%	5.4	△8.8	9.4	4.2	4.9
株価収益率	倍	20.5	—	6.8	24.8	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,452	21,591	20,291	16,436	12,112
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,178	△19,747	△24,887	1,292	△16,671
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,632	3,085	△7,491	△18,734	3,633
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	34,874	39,853	27,831	26,909	25,983
従業員数	人	9,157	9,218	8,587	8,729	8,675

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期までは潜在株式がないため、平成16年3月期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	284,892	273,384	259,598	251,412	241,793
経常利益	百万円	5,786	6,116	5,689	1,846	7,204
当期純利益 (△は損失)	百万円	3,054	△4,376	6,282	4,879	3,644
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	82,504	78,549	83,529	86,827	88,185
総資産額	百万円	231,784	233,804	197,843	196,027	195,739
1株当たり純資産額	円	752.34	716.28	761.25	809.99	834.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 (△は損失)	円	27.85	△39.91	56.83	44.75	33.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	33.68
自己資本比率	%	35.6	33.6	42.2	44.3	45.1
自己資本利益率	%	3.8	△5.4	7.8	5.7	4.2
株価収益率	倍	32.8	—	9.0	19.7	33.0
配当性向	%	26.9	—	13.1	16.8	22.3
従業員数	人	5,300	5,192	4,496	3,042	1,983

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期までは潜在株式がないため、第60期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は損失)の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

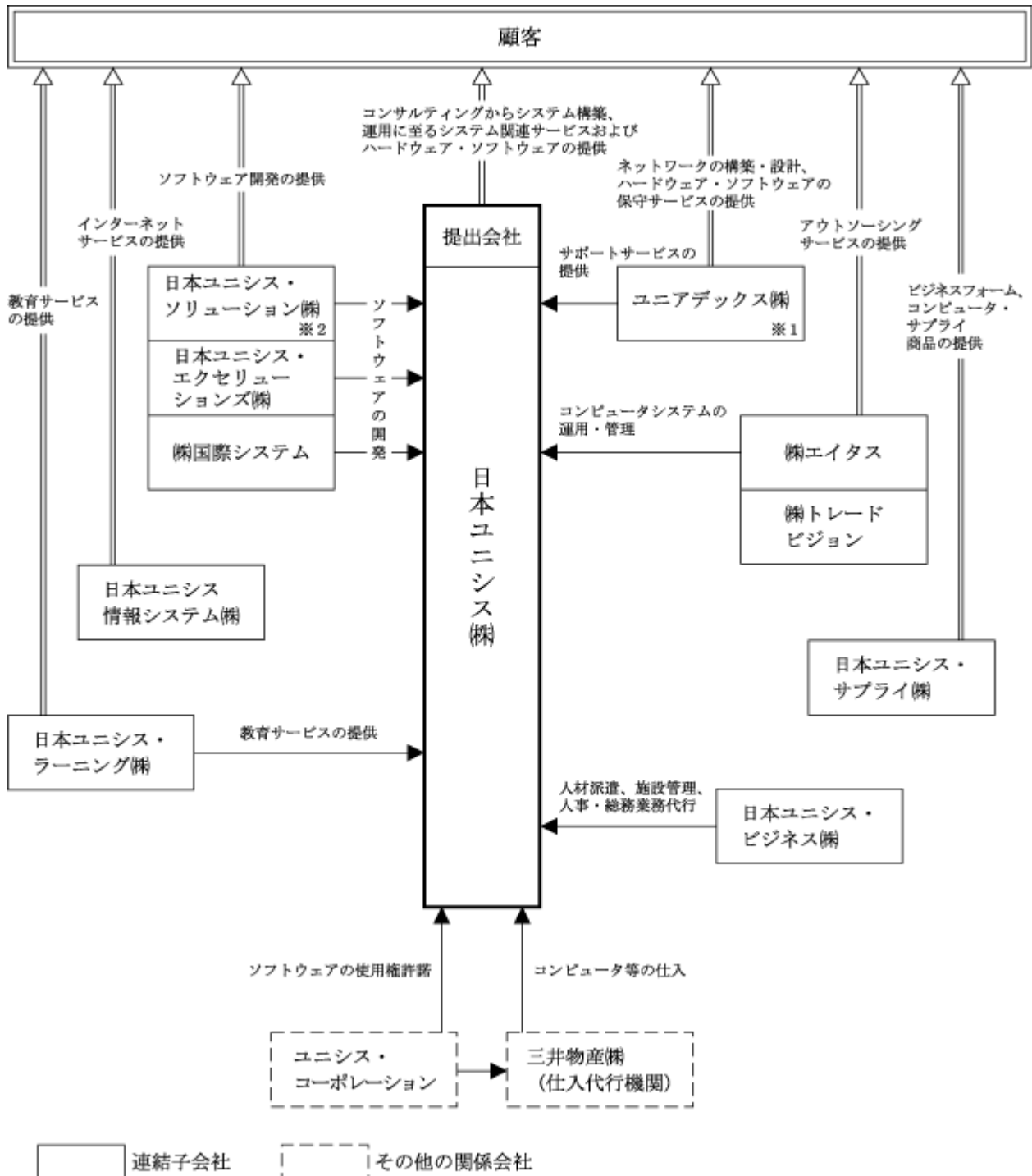
2 【沿革】

昭和33年 3月29日	スペリー・コーポレーション(昭和61年9月バロース・コーポレーションと合併し、同年11月「ユニシス・コーポレーション」として新発足)と第一物産株式会社(現 三井物産株式会社)との協定に基づき日本レミントン・ユニバック株式会社として設立。(資本金 7,000万円)
昭和33年 4月 1日	スペリー・コーポレーション ユニバック事業部の日本総代理店として業務開始。
昭和34年 9月 2日	スペリー・コーポレーションの資本参加を受ける。
昭和43年 4月 1日	日本ユニバック株式会社に商号を変更。
昭和44年 4月 1日	株式会社日本ユニバック総合研究所発足。
昭和45年 4月 1日	本店を東京都港区に移転。
昭和45年 6月30日	株式額面変更のため東京都港区所在の日本ユニバック株式会社(旧称株式会社重松商会、昭和26年4月2日設立)に吸収合併。
昭和45年 9月28日	伊豆エグゼクテブ・センターを伊東市に開設。
昭和45年10月 1日	東京証券取引所に上場。
昭和48年 4月 1日	日本ユニバック・サプライ株式会社(現 日本ユニシス・サプライ株式会社)発足。
昭和58年 7月 1日	株式会社日本ユニバック総合研究所を改組して日本ユニバック情報システム株式会社(現 日本ユニシス情報システム株式会社)とし、同社にOA関連システム、コンピュータ・グラフィックス関連システムに関する営業を譲渡。
昭和60年12月 2日	日本ユニバック・ソフト・エンジニアリング株式会社(現 日本ユニシス・ソリューション株式会社)を設立。
昭和63年 4月 1日	バロース株式会社を吸収合併し、日本ユニシス株式会社に商号を変更。 日本ユニシス情報システム株式会社より、コンピュータ・グラフィックス事業部門の営業を譲受。
昭和63年 7月 1日	日本ユニシス情報システム株式会社より、OA関連事業部門の営業を譲受。
平成元年 4月17日	東京都江東区に東京ベイ開発センターを開設。
平成 4年 9月 1日	本社機構を東京都江東区に移転。
平成 5年 7月30日	札幌市に札幌テクノセンターを開設。
平成 9年 3月 4日	ユニアデックス株式会社を設立。(平成9年4月1日営業開始)
平成11年10月 1日	ユニアデックス株式会社へハードウェア保守サービス事業を営業譲渡。
平成14年10月 1日	日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社に統合CAD/CAMシステム「CADCEUS®」と住宅設計システム「DigiD®」に関する販売・サポート部門を営業譲渡。
平成15年 7月 1日	当社システムサービス事業を日本ユニシス・ソフトウェア株式会社(現 日本ユニシス・ソリューション株式会社)へ、当社ソフトウェア・サポートサービス事業をユニアデックス株式会社へ営業譲渡。
平成15年 8月 1日	現在地(東京都江東区豊洲)に登記上の本店を移転。
平成16年10月 1日	日本ユニシス・ソフトウェア株式会社が地域ソフトウェア開発会社6社を吸収合併し、日本ユニシス・ソリューション株式会社に商号を変更。

3 【事業の内容】

当社および連結子会社を含む当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



※1. ユニアダックス(株)は、平成16年4月1日付けでO. S. エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。
 ※2. 日本ユニシス・ソリューション(株)は、平成16年10月1日付けで北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング(株)、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング(株)を吸収合併し、同日付けで社名を日本ユニシス・ソフトウェア(株)より変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
ユニアデックス㈱ (注1、3)	東京都 江東区	750	ネットワーク の 構 築・設 計、ハードウ ェア・ソフト ウェアのサポ ートサービス	100.0	兼任5人 転籍3人	有	サポートサービス委託
日本ユニシス・ソ リューション㈱ (注1、4)	東京都 江東区	440	ソフトウェア の開発	100.0	兼任5人 転籍3人	有	ソフトウェアの開発委 託
日本ユニシス・エ クセレーションズ ㈱	東京都 新宿区	100	ソフトウェア の開発	100.0	兼任2人 出向3人 転籍1人	有	ソフトウェアの開発委 託
日本ユニシス・サ プライ㈱	東京都 世田谷区	315	ビジネスフォ ーム、コンピ ュータ・サブ ライ商品の提 供	85.0	兼任2人 出向1人 転籍1人	有	—
㈱エイタス	東京都 江東区	50	アウトソーシ ングサービス	81.2	兼任2人 出向3人	無	コンピュータシステム の運用・管理委託
㈱トレードビジョ ン	東京都 江東区	200	アウトソーシ ングサービス	67.0	兼任2人 出向2人	有	—
日本ユニシス情報 システム㈱	東京都 江東区	150	インターネット サービス	100.0	兼任4人 出向2人	有	—
日本ユニシス・ラ ーニング㈱	東京都 江東区	50	教育サービス	100.0	兼任2人 出向2人	有	人材教育業務委託
日本ユニシス・ビ ジネス㈱	東京都 江東区	20	人材派遣、施 設の管理、人 事・総務業務 の代行	100.0	兼任2人 出向4人 転籍1人	無	施設の管理委託、人 事・総務業務委託
㈱国際システム (注2)	沖縄県 那覇市	40	ソフトウェア の開発	42.5	兼任3人 出向2人 転籍1人	無	ソフトウェアの開発委 託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. ユニアデックス㈱は、平成16年4月1日付けでO. S. エンジニアリング㈱を吸収合併いたしました。

4. 日本ユニシス・ソリューション㈱は、平成16年10月1日付けで北海道ソフト・エンジニアリング㈱、東北ソフト・エンジニアリング㈱、中部ソフト・エンジニアリング㈱、関西ソフト・エンジニアリング㈱、広島ソフト・エンジニアリング㈱、九州ソフト・エンジニアリング㈱を吸収合併し、同日付けで社名を日本ユニシス・ソフトウェア㈱より変更いたしました。

(2) その他の関係会社

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
三井物産㈱ (注)	東京都 千代田区	192,492	総合商社	(直接 28.90) (間接 0.01)	兼任2人 転籍4人	無	ユニシス製コンピュー タ等の仕入代行
ユニシス・コーポ レーション	アメリカ 合衆国ペ ンシルバ ニア州	3百万米 ドル	I Tサービス およびソリ ューションの提 供	(直接 28.90)	兼任2人 出向3人	無	コンピュータおよびソ フトウェアの製造供給 元

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,474
システム・エンジニア	4,529
カスタマー・エンジニア他	1,250
スタッフ	1,422
合計	8,675

- (注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,983	41.6	16.9	8,328,549

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
また、取締役17人、監査役4人、執行役員12人(取締役兼務者を除く)、相談役1人、顧問17人(特別顧問を含む)、参事2人、休職50人および他社への出向者2,651人は含まれておりません。
2. 従業員数につきましては、前期末より1,059人減少しております。主な減少理由は、平成16年4月1日付にて761人が日本ユニシス・ソフトウェア株式会社(現 日本ユニシス・ソリューション株式会社)へ出向したこと、および退職等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあっております。

なお、加盟上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資に支えられ緩やかな景気回復が続きましたが、原油価格や素材価格の上昇等の影響もあり、先行きについてはやや不透明感が漂う展開となりました。IT業界においても、企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、競争の激化や価格低下圧力の強まり等によって、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、日本ユニシスグループは、「ITサービスのリーディングカンパニー」を目指した経営改革「Re-Enterprising」の総仕上げとなる「Re-Enterprising2004」の重点施策として「専門性と生産性の向上」を掲げ、組織毎の専門性向上と組織間の連携強化およびグループ経営基盤強化に向けて、組織改編や機能統合、コスト構造改革など日本ユニシスグループとしての総合力強化に取り組んでまいりました。

当社においては、マーケティング体制の強化を図るため、ビジネス開発部門と事業部門の体制を再編・強化する機構改革を実施し、マーケティング／コンサルティング等の専任組織である「ビジネス開発部門」に、ユビキタス／情報セキュリティ／オープンソースなどの先端技術を実際のビジネスに適用することを目指した「先端技術企画部」を設けるとともに、サービス・インダストリ・マーケットにおける新規事業部門を設置し、営業力強化を図ってまいりました。

また、開発プロジェクトの早期レビューの徹底などプロジェクト管理体制の一層の強化等により、不採算案件の発生防止に努めてまいりました。

一方、日本ユニシスグループのシステムサービス機能を集約してさらなるシステムサービスの品質、生産性向上を目指すため、昨年10月に日本ユニシス・ソフトウェア株式会社と地域ソフトウェア開発会社6社を統合し、日本ユニシス・ソリューション株式会社を発足いたしました。

さらに、高成長を続けるユニアデックス株式会社に設備事業、ハードウェアの開発／製造事業を統合して「ネットワーク事業／ハードウェア事業／インテグレーション&サポートサービス事業／設備事業をトータルに行うサービス専門企業」と位置づけ、さらなる成長を図っております。

これらの専門化したグループ各社および各組織の密接な連携によってグループ全体で顧客サポート力、競争力を強化してまいりました。

また、前期に取締役の任期を1年とし、環境変化への機動的な対応や取締役の経営責任の明確化を目的とした経営体制の改革にも取り組んでおります。

これらと並行して、アウトソーシングサービスの品質の高さを実証するITサービスマネジメント規格「BS15000」の日本で初めての認証取得やソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を客観的に示す「CMMI」認定をユニアデックス株式会社がサポートサービス分野で取得するなど、ビジネスパートナーとして一層の信頼を得る努力を続けてまいりました。

加えて、CSR（企業の社会的責任）活動の推進につきましても、「ITが人と社会にできること」をスローガンとして、環境ISO認証の取得範囲の拡大をはじめとして、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、社会貢献等の各種取り組みの一層の推進、グループ連携を図ってまいりました。

事業展開の面におきましては、前期より取り組んでまいりました顧客の経営課題解決に向けた「上流アプローチ」とグループ連携による「サービス連鎖」を一層強化することで、顧客価値創造型ビジネスモデルへの転換を進め、提案力の向上に努めてまいりました。これらの効果によって、新規顧客や顧客内の新規分野における受注も増加しています。

大規模Windows[®]およびMicrosoft[®].NET分野においては、株式会社アイワイバンク銀行、株式会社東京金融先物取引所をはじめWindowsベースの金融基幹系システムの構築を新たに受注するとともに、「MIDMOST[®] for .NET」など各種ミドルウェア製品の充実、大規模WindowsサーバES7000の拡販、専任組織によるITコンサルティングや構築サポート体制の強化によって、この分野における競争優位性をさらに高めてまいりました。

また、ユビキタス分野では、製造業や小売、サービス業などの各業務におけるICタグ適用の提案、サポートを活発化させ、実証実験から実用への時代に向けたビジネスチャンスの拡大に備えております。ネットワーク分野においても、大規模ネットワーク構築を得意とするユニアデックス株式会社において、同社の無線LAN適用技術の実績を携帯電話端末と融合したワイヤレスIP電話ソリューションの販売を開始する等、この分野におけるさらなる成長を目指しております。

継続的な成長が続いているアウトソーシング事業については、当社の地域金融機関における勘定系システムのサポート実績、システム構築力、豊富なアウトソーシングノウハウ、多くのセキュリティ認証に裏付けられた信頼性などが評価され、新たな顧客の獲得につながっているほか、顧客のビジネスプロセスを含めたアウトソーシングの提案についても注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,785億89百万円（前期比1.2%増）、売上高は3,088億68百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は104億13百万円（前期比229.0%増）、経常利益は105億33百万円（前期比139.7%増）、当期純利益は47億16百万円（前期比20.3%増）とそれぞれ大幅に増加いたしました。

売上区分別の業績は、次の通りであります。

①サービス

サービス売上は、システムサービス売上が前期比で減収となりましたが、アウトソーシングビジネスが引き続き順調に伸びたことから、前期比21億13百万円増加の1,774億50百万円（前期比1.2%増）となりました。

②ソフトウェア

ソフトウェア売上は、大口案件の計上およびオープン系ソリューションの増加により前期比32億5百万円増加の524億5百万円（前期比6.5%増）となりました。

③ハードウェア

ハードウェア売上は、賃貸収入の減少傾向に加え、サーバ販売売上の伸び悩みから前期比58億67百万円減少の790億13百万円（前期比6.9%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は57.4%（前期は56.7%）、ソフトウェア売上は17.0%（前期は15.9%）、ハードウェア売上は25.6%（前期は27.4%）となりました。

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. MicrosoftおよびWindowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、アウトソーシング用のコンピュータの取得およびソフトウェアの開発等の投資活動における資金需要が営業活動により得られた資金を上回ったことから、これをコマーシャル・ペーパーの発行等による財務活動によりまかしていました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ9億25百万円減少し、期末残高は259億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益88億8百万円（前期比91百万円減）となりましたが、非現金支出費用である減価償却費183億63百万円（前期比17億45百万円減）および、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減等の結果、121億12百万円（前期比43億23百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金につきましては、主にアウトソーシング用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出54億9百万円（前期比35億44百万円減）、およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出114億81百万円（前期比8億90百万円増）等により、166億71百万円（前期は12億92百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、コマーシャル・ペーパーの発行による収入60億円（前期は60億円の支出）、一方、自己株式取得による支出14億33百万円（前期比5億43百万円減）および配当金支払8億2百万円（前期比13百万円減）等により、36億33百万円の収入（前期は187億34百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前期比（%）
システムサービス	81,300	△0.6
ソフトウェア	16,841	△9.8
合計	98,142	△2.3

- (注) 1. ソフトウェアには、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額を含んでおります。
2. システムサービスの金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
サービス	172,269	+5.4	83,720	+10.7
ソフトウェア	39,547	+11.1	16,220	△17.9
ハードウェア	66,771	△12.4	16,573	+3.1
合計	278,589	+1.2	116,514	+4.5

- (注) 1. 受注残高は、1年以内売上予定の残高を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額（百万円）	前期比（%）
サービス	177,450	+1.2
ソフトウェア	52,405	+6.5
ハードウェア	79,013	△6.9
合計	308,868	△0.2

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

緩やかな景気回復の基調を背景に企業のIT投資も上向きになりつつありますが、依然として企業の新規投資への姿勢は慎重であり、市場競争の激化とともに価格下落傾向は一層の進行を見せております。

その中で日本ユニシスグループとしては、ITの専門性を最大限に発揮し、顧客のビジネス価値を高めるソリューションを実現するため、顧客／市場のニーズを組織的／継続的に把握するとともに、コンサルティング、システム構築、運用サポート、アウトソーシングまで、一貫した高品質なサービスの提供を目指して、新しい技術の獲得、新規ビジネスの創造に一層努力してまいります。

また、より強固な経営体質の実現に向け、人材育成の強化と成長分野への積極的投資を行う一方、グループ全体でのコスト構造改革と生産性向上を継続し、グループ各社の機能強化と有機的連携を進めることでグループ全体の総合力を一層高めます。

日本ユニシスグループは顧客価値創造企業としての「ITサービスのリーディングカンパニー」を実現することにより、お客様とともに成長し続けるべく、今後もグループの総力を結集してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものであります。

(1) 経済動向および市場環境による影響

当社グループが属する情報サービス産業においては、企業の情報化投資は徐々に回復しつつあるものの、ユーザ企業のコスト削減、投資対効果（ROI）重視の姿勢強化などから、IT製品、サービスの価格は引き続き低下傾向にあります。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

(3) 為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は当連結会計年度において157億21百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

(4) 情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定通り行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります、その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 重要な関係会社との関係

当社は三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、両社は当社における議決権を各々28.90%有しております。

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。当該取扱製品の提供先でありますユニシス・コーポレーションからの仕入については、三井物産株式会社を仕入代行機関としております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- A. 昭和62年12月 当社は設立当初よりスペリー・コーポレーション(現 ユニシス・コーポレーション)製コンピュータ等の日本総代理店となっており、その後、昭和49年7月締結のスペリー・コーポレーションとのユニバック製コンピュータ販売等に関する日本総代理店契約を更改し、ユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店契約を締結。
- a. 期間 昭和63年4月より特に期間を定めず。
- b. 契約内容 ① 日本におけるユニシス製コンピュータの輸入販売、保守。
② 技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定。
- B. 平成 3年 3月 昭和62年12月締結のユニシス・コーポレーションとの同上契約の一部を改訂。
- a. 期間 平成3年3月より特に期間を定めず。
- b. 改訂内容 技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の設定方式を変更。

6 【研究開発活動】

当社グループはお客様のビジネス戦略を最も効果的に最も迅速に実現する顧客価値創造企業としての「ITサービスのベストカンパニー」となるべく、お客様の情報化ニーズを反映した先進的な商品開発に向け、積極的な研究開発活動を展開しております。

これらの活動の成果として、当社は高性能Windows®サーバ「ES7000」等のハードウェアにソフトウェア、サービスを組み合わせたソリューションの開発、提供を行うほか、先端技術を活用した商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

- ・ユビキタス社会のプラットフォーム実現に向けた次世代システム基盤「Rinza™」の企画
- ・Microsoft®. NETテクノロジーを用いた.NETソリューションの企画・開発（ミッションクリティカルシステム構築に必要なミドルウェアとして「MIDMOST® for .NET」の開発、. NET開発標準「LUCINA® for .NET」機能の拡充、Webソリューション開発ツール「Bizaction® for .NET」機能の改良）
- ・SOA（Service-Oriented Architecture：柔軟な変更を実現するための情報システムのアーキテクチャ）導入支援のための方法論開発
- ・経済産業省電子タグ（ICタグ）実証実験（日本百貨店協会、日本アパレル産業協会、日本物流団体連合会、日本建設機械工業会その他3つの団体が主催する実証実験）への参加
- ・音声、データを統合してフルIPネットワークオフィス・ワークスタイル「SymphonicCollaboration®」を実現するIPコミュニケーションミドルウェアの用途開発、製品評価
- ・オープン・ミドルウェア「MIDMOST®」上で稼動する次世代資金証券管理システム「Siatol®-NE」の開発
- ・金融機関の「格付自己査定」、「融資協議」業務を支援するWeb版「融資支援システム」の開発
- ・収益管理の高度化要請に対応した次世代収益管理システム「ValueStage®-NE」の開発
- ・製品設計から金型設計、製造にいたる全プロセスをトータルに支援する次世代造型支援システム「Dynavista®」を、世界の自動車メーカー・部品メーカー・型メーカーのデファクトスタンダードの型専用CAD/CAMシステムとして開発

- ・自動車の意匠（デザイン）評価をデジタル・プロセス化し、新車企画、広告販売、販売までの期間短縮を図る次世代レンダリング・システムのソフトウェア「LightMAGIC®」および対応するハードウェアの研究開発
- ・通販ビジネスにおける顧客志向マーケティングを支援する情報系システム「IMPACT®-DM/MA3」の開発
- ・小売業向けソリューション「OpenCentral®」の.NET化、XML-EDI対応、CPFR(需要予測と在庫補充のための協同事業)対応
- ・電力取引所創設に伴う、電力取引のためのフロント（インターフェース）・ミドル（価格シュミレーション等）・バックエンド（決済等）機能の研究
- ・電子自治体の内部情報システム連携基盤となる「職員情報管理」の開発
- ・外部ベンダーとの協業によるサービスパーツ・マネジメントシステム（サービスパーツの在庫適正化を実現するシステム）およびワークフォース・オートメーションシステム（サービス要員の最適化スケジューリング等によりサービス要員の生産性、顧客サービスレベルの向上を図るシステム）の研究開発
- ・GPS携帯電話を利用したサービス支援システムの開発
- ・携帯電話を利用した無線IP電話ソリューションの開発
- ・大学向け統合ソリューション「RENANDI®」の機能強化

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、58億84百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

①売上高の状況

当連結会計年度の売上高合計は、企業の情報化投資が本格的な回復に至らない中で、競合や価格競争も激しい状況が続いたことから、ハードウェアおよびシステムサービス売上が低調に推移し、3,088億68百万円（前期比0.2%減）とほぼ前期並にとどまりました。

②営業利益の状況

当連結会計年度の売上原価は、これまでの「Re-Enterprising」の推進によるコスト構造改革や退職年金制度改定等の施策が寄与したことに加え、採算性の改善により前期より19億95百万円減少の2,329億41百万円（前期比0.8%減）となり、原価率は0.5%改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、売上原価同様、コスト構造改革や退職年金制度改定等の施策が寄与したことに加え、一層の経費抑制に努めたことから、前期より58億1百万円減少の655億14百万円（前期比8.1%減）となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ72億48百万円増加の104億13百万円（前期比229.0%増）と大幅な増益となりました。

③経常利益の状況

営業外損益は、前期に比べ金融収支は改善したものの、保有株式の見直しが前期に一段落し上場有価証券売却益が10億5百万円減少したこと、また、建物賃貸収入の減少もあったことから、収益（純額）は前期より11億8百万円減少の1億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ61億39百万円増加の105億33百万円（前期比139.7%増）となりました。

③当期純利益の状況

当連結会計年度に特別退職支援制度の改定を実施し、その改定にともなう経過措置期間に係る支援金12億91百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は47億16百万円（前期比20.3%増）となりました。

なお、前期は旧赤坂本社不動産売却による特別利益を計上したこと等もあり、当期純利益の増益率は経常利益の伸びに比し低くなっております。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表の状況

当社グループの総資産につきましては、前期末比45億35百万円減少の2,221億55百万円となりました。流動資産につきましては、賃貸用機械ならびにアウトソーシング用機械の先行設置等により、たな卸資産が42億42百万円増加したこと等により流動資産は25億41百万円増加いたしました。しかしながら、固定資産につきましては、アウトソーシング用ソフトウェアの取得等により無形固定資産が27億2百万円増加したものの、有形固定資産が減価償却等により69億91百万円減少し、また、投資その他の資産では前払年金費用の取り崩し等により27億87百万円減少したことから、固定資産合計では、前期末比70億76百万円減少いたしました。

負債につきましては、アウトソーシング用資産の取得などの資金需要に応えるため有利子負債は増加しているものの、前期に実施した年金制度改革において発生した未払金の支払等により前期末比69億43百万円減少の1,247億11百万円となりました。

株主資本につきましては、自己株式の取得14億33百万円があったものの、利益剰余金の増加38億48百万円により、前期末比24億21百万円増の968億92百万円となり、株主資本比率は1.9%増加の43.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しておりますので、ご参照下さい。

③資金需要の状況

当社グループの運転資金需要につきましては、当社グループのシステムサービスおよびサポートサービスの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入、賃貸およびアウトソーシング用の営業用コンピュータおよびソフトウェアの購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、研究開発費であります。なお、営業支援費および研究開発費は、営業支援および研究開発に携わるシステムエンジニアの人件費が主要な部分を占めております。これらの運転資金需要には、主に営業活動によるキャッシュ・フローによりその支出を賄っていく方針であります。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、資金効率の向上を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しており、この契約に基づく平成17年3月31日現在の借入未実行残高は150億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の主要なものは、アウトソーシング用コンピュータ（機械装置及び運搬具）等48億10百万円ならびにソフトウェア116億44百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における、設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具 (注1)	その他 (注2)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借 分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	事務所	—	—	31,326 (31,326)	840	7,010	19,131	1,555
東京ベイ開発センター (東京都江東区)	研究開発 施設	—	—	7,336 (7,336)	97	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
伊豆エグゼクティブセンタ ー他 (静岡県伊東市他)	研修所	50,530	167	4,021 (313)	480	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
東京ダイヤビル他11ヶ所 (東京都中央区他)	事務所	42	14	5,987 (5,805)	214	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
関西支社 (大阪市北区)	事務所	—	—	3,073 (3,073)	39	1,448	39	154
中部支社 (名古屋市中区)	事務所	—	—	2,911 (2,911)	40	637	38	100
九州支社 (福岡市博多区)	事務所	—	—	589 (589)	8	100	24	39
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	研究開発 施設	12,259	420	6,860 (—)	1,523	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む
その他の事務所 6支店1営業所	事務所	—	—	2,271 (2,271)	22	5,498	79	135
その他 (三重県志摩郡阿児町他)	福利厚生 施設他	8,052	42	— (—)	—	—	—	—

(注) 1. 機械装置及び運搬具は、アウトソーシング用コンピュータであります。

2. その他の主なものは、ソフトウェアであります。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は2,399百万円であります。

(2) 子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	その他 (注1)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
ユニアデックス(株)	本社 (東京都江東区)	事務所	—	—	28,580 (28,580)	122	0	244	1,597
〃	関西支店他 (大阪市北区他)	事務所	—	—	9,998 (9,998)	9	1	3	654
日本ユニシ ス・ソリュ ーション(株)	本社 (東京都江東区)	事務所	—	—	27,875 (27,875)	—	—	602	1,878
〃	豊洲事務所 他 (東京都江東区)	事務所	—	—	23,936 (23,936)	17	—	195	1,486
日本ユニシ ス・サプラ イ(株)	本社 (東京都世田谷区)	事務所	2,419	12	6,516 (2,098)	94	65	66	136
〃	栃木工場 (栃木県 河内郡南河 内町)	工場	14,579	493	9,304 (—)	1,220	299	5	54
〃	大阪支店他 (大阪府 吹田市他)	事務所	2,078	44	3,453 (151)	36	0	1	35
その他の子 会社7社	—	事務所	—	—	15,398 (15,398)	44	26	1,401	852

(注) 1. その他には、ソフトウェアを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は4,644百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、計画している設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	設備の内容	平成17年度予算額 (百万円)	着手及び完了 予定年月	増加能力 (百万円/月)
日本ユニシス(株)	営業用コンピュータ	8,000	平成17年度中	333
	器具備品	200	〃	—
	その他	13,100	〃	—
合計	—	21,300	—	—

- (注) 1. 営業用コンピュータは、アウトソーシング用コンピュータであります。
2. その他には、ソフトウェアを含んでおります。
3. 設備投資の資金手当については、すべて自己資金を充当する予定であります。
4. 増加能力は売上高で表示しております。
5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	—
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,131	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	713,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 962 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 962 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注2)①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。なお、新株予約権1個を最低行使単位とする。

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ。)の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成15年6月26日開催の定時株主総会および平成15年7月31日開催の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,927	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	692,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 952 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 952 資本組入額 476	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、譲渡先が当社である場合を除き、取締役会の承認を要する。	同左

(注1)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で払込金額を調整するものとする。

(注2)①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社（持分法適用会社を含む。以下同じ。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成16年6月25日開催の定時株主総会および平成16年7月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年6月30日	35,972	109,663	1,798	5,483	12,066	15,281

(注) バロース株式会社との合併による増加で、合併比率は33対1であります。(バロース株式会社の株式の額面が1万円であったため、当社株式の額面50円(当時)に換算するとバロース株式6.06株に対し、当社株式1株の割合となっております。)

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	81	32	143	125	10	8,979	9,370	—
所有株式数(単元)	—	211,751	5,333	323,624	406,413	122	149,135	1,096,378	25,724
所有株式数の割合(%)	—	19.31	0.49	29.52	37.07	0.01	13.60	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,005,488株は、「個人その他」に40,054単元、「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が190単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人：アラバジュオール・波間)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ブルーベル タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード(東京都江東区豊洲1-1-1)	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,790	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,549	3.24
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	2,132	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,271	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,161	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	956	0.87
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人：ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	イギリス ロンドン フリート ストリート133(東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	783	0.71
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	675	0.62
計	—	77,368	70.56

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社は自己株式4,005,488株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.65%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,005,400 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,631,400	1,056,314	—
単元未満株式	普通株式 25,724	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	1,056,314	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権190個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス㈱	東京都江東区豊洲1-1-1	4,005,400	—	4,005,400	3.65
(相互保有株式) ㈱ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂1-22-10	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,006,400	—	4,006,400	3.65

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、執行役員、および従業員に対して新株予約権を発行することを決議したものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10人 当社使用人（執行役員、従業員） 533人 当社子会社取締役 15人 当社子会社使用人（執行役員） 14人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10人 当社使用人（執行役員、従業員） 513人 当社子会社取締役 27人 当社子会社使用人（執行役員、従業員） 324人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役、執行役員および一部従業員 当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員の一部 なお、具体的な付与対象者は、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	750,000株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日

<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>①新株予約権の割当を受けた者のうち、新株予約権発行の取締役会において別途定める当社および当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員については、新株予約権行使申請日の前月末の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）が、一定金額（新株予約権発行の取締役会において別途定める金額）以上となった場合に限り、権利を行使することができる。</p> <p>②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社（持分法適用会社を含む。以下同じ。）の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間（権利行使期間内に限る）相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。</p> <p>④この他の条件は、上記定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>新株予約権を譲渡するには、譲渡先が当社である場合を除き、取締役会の承認を要する。</p>

(注)新株予約権発行の日の前日から遡って30日間の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額と、新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成17年6月23日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月25日決議)	1,500,000(上限)	1,500,000,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	1,500,000	1,432,021,400
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	67,978,600
未行使割合(%)	—	4.53

(注) 発行済株式総数に対する割合は1.37%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成17年6月23日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,005,488

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成17年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、IT業界における急速な技術革新が進む中、市場ニーズを的確に把握し、競合力の高い商品の企画、開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減、財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にあります。株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき年7円50銭(中間期3円75銭、期末3円75銭)とさせていただきます。

これにより、配当性向は22.3%、株主資本配当率は0.9%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競争力の高い商品の開発等に充ててまいりたいと存じます。

(注) 平成16年11月1日開催の取締役会において、第61期の中間配当金を1株につき3円75銭とし、平成16年12月9日を支払開始日とすることが決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,370	1,287	1,138	1,010	1,338
最低(円)	745	657	514	517	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	910	963	1,099	1,338	1,305	1,230
最低(円)	826	887	934	1,061	1,177	1,078

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

平成17年6月24日現在

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	初井 勝人	昭和18年3月4日生	昭和40年 4月 三井物産株式会社入社 平成 6年 7月 同社鉄鉱石部長 平成 9年 6月 同社取締役鉄鋼原料本部長補佐 平成10年 4月 同社取締役鉄鋼原料本部長 平成12年 4月 同社取締役米州監督 兼 米国三井物産株式会社社長 平成12年 6月 同社常務取締役米州監督 兼 米国三井物産株式会社社長 平成14年 4月 同社専務取締役専務執行役員米州監督 兼 米国三井物産株式会社社長 平成14年 6月 同社取締役専務執行役員米州監督 兼 米国三井物産株式会社社長 平成15年 4月 同社取締役専務執行役員 平成15年 5月 同社代表取締役専務執行役員 平成16年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成17年 4月 同社代表取締役 平成17年 6月 当社顧問 平成17年 6月 当社代表取締役社長（現在）	10.0
代表取締役 副社長	アルフレッド・ ジー・シー・ トン	昭和28年12月22日生	昭和52年 7月 スペリー・コーポレーション（現ユニシス・コーポレーション）入社 平成 4年 4月 同社ジャパン・オペレーション本部長 平成 8年11月 同社ジャパン・オペレーション ヴァイス・プレジデント兼本部長 平成11年12月 同社システム&テクノロジー事業部門ヴァイス・プレジデント兼アジア太平洋&ラテンアメリカ担当本部長 平成16年 5月 当社顧問 平成16年 6月 当社代表取締役副社長（現在）	—
代表取締役 常務執行役員	白鳥 恵治	昭和20年5月10日生	昭和44年 7月 三井物産株式会社入社 平成元年 5月 英国三井物産株式会社経理部長 平成 6年 8月 三井物産株式会社経理部海外税務室長 平成 7年 2月 同社経理部税務室長 平成10年 1月 同社情報産業経理部長 平成12年 7月 同社機械経理部長 平成13年 6月 当社顧問 平成13年 6月 当社代表取締役常務取締役 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員財経・法務部門長（現在）	14.8
代表取締役 常務執行役員	ギャリー・ エル・ポール	昭和19年4月7日生	平成 7年 2月 ユニシス・コーポレーション ファイナンス・ディレクター ファイナンスインダストリーヨーロッパ 平成 9年 5月 同社ファイナンス・ディレクター ジーアイ ヨーロピアン オペレーション 平成12年 7月 同社ファイナンス・ディレクター ジーアイ グローバル ファイナンシャルサービス 平成15年 6月 当社顧問 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員財経・法務部門副部門長（現在）	0.4
代表取締役 常務執行役員	柏木 直哉	昭和22年3月1日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社オープン企画推進部長 平成 9年 4月 当社サーバ企画推進部長 平成11年 4月 当社総合企画部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成15年 4月 当社執行役員システムサービス企画部門長 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員システムサービス企画部門長（現在）	5.7

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務執行役員	松 森 正 憲	昭和23年10月14日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社金融営業第三本部長 平成10年 4月 当社金融システム営業第二本部長 平成11年 4月 当社金融部門統括役員補佐 平成11年 6月 当社取締役参与 平成14年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員第二・第三事業部門長 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員第二事業部門長 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員第一事業部門長 平成17年 6月 当社代表取締役常務執行役員第一事業部門長 (現在)	1.9
取締役 常務執行役員	佐 伯 基 憲	昭和22年1月5日生	昭和45年 4月 三井物産株式会社入社 平成 9年 6月 同社運輸第二部長 平成11年10月 同社IT推進部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年 6月 三井物産株式会社取締役IT推進部長 平成14年 4月 同社取締役上席執行役員IT推進部長 平成14年 6月 同社上席執行役員IT推進部長 平成14年12月 同社上席執行役員業態変革本部長補佐 平成15年 4月 同社顧問 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員ビジネス開発部門長補佐 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員関西支社長 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員CSR部門長(現在)	4.7
取締役 常務執行役員	堀 川 二三夫	昭和23年3月23日生	昭和46年 9月 当社入社 平成 7年 4月 当社システムプロダクト本部長 平成10年 4月 当社プログラムマーケティング部長 平成11年 4月 当社商品企画部長 平成12年 4月 当社プラットフォーム商品企画部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成14年 2月 当社執行役員商品企画部長 平成14年 9月 当社執行役員経営企画部長 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員企画業務部門長兼経営企画部長 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員企画業務部門長 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員経営企画部門長兼経営企画部長(現在)	4.5
取締役 常務執行役員	アルバート・ ジー・ラパーズ	昭和25年11月15日生	平成元年 2月 エー・ティエー・カーニー社取締役 平成 4年 4月 ブライス・ウォータハウス社ワシントン支局主席 平成12年 2月 チャールズ・シュワップ社副社長 平成15年 2月 ユニシス・ジャパン・リミテッド入社 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員システムサービス企画部門部門長補佐(現在)	0.4
取締役 常務執行役員	鈴 木 郊 二	昭和21年10月25日生	昭和45年 4月 パロース株式会社(昭和63年4月1日を合併期日として当社と合併)入社 昭和63年 4月 当社営業第二本部営業統括一部営業一部長 平成元年 4月 当社営業第二本部製造工業営業三部長 平成 8年 4月 当社I&C営業第二本部長 平成12年 4月 当社I&C営業本部長 平成14年 1月 当社執行役員 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成17年 4月 当社常務執行役員第二事業部門長 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員第二事業部門長(現在)	3.6
取締役 常務執行役員	平 岡 昭 良	昭和31年6月6日生	昭和55年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社社公エンタープライズシステム営業本部社公営業一部長 平成13年 7月 当社asaban.com事業部副事業部長 平成14年 4月 当社ビジネスアグリゲーション事業部長 平成14年 6月 当社執行役員 平成17年 4月 当社執行役員ビジネス開発部門長 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員ビジネス開発部門長 (現在)	1.7

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	福 永 努	昭和22年2月4日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社金融営業第一本部金融営業部長 平成 6年 4月 当社総合マーケティング部経営企画室長 平成 9年 6月 当社総合企画部長 平成11年 4月 当社マーケティング部担当役員補佐 平成11年 6月 当社取締役参与 平成14年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 ユニアデックス株式会社代表取締役社長(現在) 平成15年 6月 当社取締役(現在)	3.3
取締役	丸 山 修	昭和26年1月31日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 3年 1月 当社システム技術本部システム企画開発部長 平成 6年 4月 当社社会公共システム第一本部公共システム一部 長 平成10年 4月 当社インフォメーションサービス事業推進部企画 室長 平成11年 4月 当社生産技術部長 平成13年 7月 当社Eサービスシステム部長 平成14年 1月 当社執行役員 平成16年 4月 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社(現日本ユ ニシス・ソリューション株式会社)代表取締役専 務執行役員 平成16年10月 同社代表取締役社長(現在) 平成17年 6月 当社取締役(現在)	1.9
取締役	松 岡 鐵 哉	昭和20年1月5日生	昭和43年 4月 三井物産株式会社入社 平成 6年12月 同社非鉄金属第二部長 平成 9年 5月 同社軽金属部長 平成 9年 6月 同社金属総括部長 平成10年 6月 同社取締役金属総括部長 平成11年 5月 同社取締役非鉄金属本部長 平成13年 4月 同社取締役参与 平成13年 5月 同社取締役、欧州三井物産株式会社社長兼英国三 井物産株式会社社長兼欧州三井物産インターナシ ョナル有限会社社長 平成13年 6月 同社常務取締役、欧州三井物産株式会社社長兼英 国三井物産株式会社社長兼欧州三井物産インター ナショナル有限会社社長 平成14年10月 同社専務執行役員 CSO(業務部門長) 兼業態変革 本部長 平成15年 4月 同社専務執行役員、業態変革本部長 平成15年 6月 同社代表取締役専務執行役員、業態変革本部長 平成16年 4月 同社代表取締役専務執行役員 平成16年 6月 当社取締役(現在) 平成17年 4月 三井物産株式会社代表取締役副社長執行役員(現 在)	—
取締役	小 川 真二郎	昭和23年9月17日生	昭和46年 7月 三井物産株式会社入社 平成 8年 7月 同社通信・輸送プロジェクト本部通信機械・電線 部長 平成13年 4月 同社機械総括部長 平成14年 1月 同社機械・情報グループ機械・情報総括部長兼業 態変革推進室長 平成14年 4月 同社執行役員機械・情報グループ機械・情報総括 部長兼業態変革推進室長 平成16年 4月 同社執行役員情報産業本部長(現在) 平成16年 6月 当社取締役(現在)	—

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ジャネット・ ビー・ワラス	昭和26年2月9日生	平成 2年 6月 ベル・アトランティック・ビジネス・システム・ サービス マーケティング担当ヴァイス・プレジ デント 平成 7年 2月 デジタル・イクイップメント・コーポレー ション アメリカ・カスタマーサービス担当ヴァ イス・プレジデント 平成10年 6月 コンパック・コンピュータ・コーポレーション ワールドワイド・セールス・アンド・マーケティ ング担当ヴァイス・プレジデント 平成11年11月 ユニシス・コーポレーション シニア・ヴァイ ス・プレジデント 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社取締役辞任 平成16年 2月 同社エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント (現在) 平成16年 6月 当社取締役(現在)	—
取締役	レオ・シー・ ダイウート	昭和20年8月10日生	昭和43年 1月 バロース・コーポレーション入社 平成 4年 9月 同社システムズ・プロダクト・グループ ヴァイ ス・プレジデント 平成 6年 8月 同社エンタープライズ・サーバー事業部 グル ープ・ヴァイス・プレジデント 平成 9年 4月 同社コンピュータ システムズ ヴァイス・プレジ デント 平成 9年 6月 当社取締役(現在) 平成12年 1月 ユニシス・コーポレーション システムズ アンド テクノロジー グループ ヴァイス・プレジデント 平成12年 7月 同社ヴァイス・プレジデント(現在)	—
常勤監査役	岩 永 誠	昭和18年2月10日生	昭和41年 4月 三井物産株式会社入社 平成 3年 9月 ポルトガル三井物産株式会社社長 平成 7年 4月 スペイン三井物産株式会社社長 平成11年 4月 三井物産株式会社検査役 平成14年 4月 同社検査役検査役室長 平成15年 8月 同社検査役内部監査部長 平成16年 4月 同社検査役 平成16年 6月 当社常勤監査役(現在)	0.1
常勤監査役	平 福 正 民	昭和22年6月23日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社営業経理部二室長 平成10年 4月 当社財務部市場金融室長 平成12年 4月 当社財務部長 平成14年 6月 日本ユニシス情報システム株式会社取締役常務 執行役員企画管理部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現在)	1.2
監査役	貞 安 実	昭和16年9月26日生	昭和50年 3月 スペリー・コーポレーション入社 同社インターナル・オーディター 昭和59年 6月 当社監査役 昭和61年11月 ユニシス・コーポレーション 内部監査日本担当 マネージャー 昭和63年 1月 ユニシス・ジャパン・リミテッド管理本部長 平成 3年12月 当社監査役辞任 平成 4年 1月 日本コンピュータビジョン株式会社取締役管理 本部長 平成 6年 4月 デルコンピュータ株式会社常務取締役管理本 部長 平成10年 3月 同社取締役退任 平成13年 6月 当社監査役(現在)	—

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	清塚 勝久	昭和17年8月26日生	昭和45年 4月 弁護士登録 昭和60年 9月 清塚勝久法律事務所(現東京霞ヶ関法律事務所) 開所 平成 3年 4月 当社顧問弁護士(現在) 平成14年 6月 当社監査役(現在)	—
計				54.2

- (注) 1. 取締役 松岡鐵哉、小川真二郎、ジャネット・ビー・ワラス、レオ・シー・ダイウートの4氏は「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 岩永 誠、貞安 実、清塚勝久の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、取締役会機能の強化と業務執行の効率化を図るため執行役員制を導入しております。

次の取締役は執行役員を兼務しております。

代表取締役社長	初井 勝人
代表取締役副社長	アルフレッド・ジー・シー・トン
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治
代表取締役常務執行役員	ギャリー・エル・ポール
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉
代表取締役常務執行役員	松森 正憲
取締役常務執行役員	佐伯 基憲
取締役常務執行役員	堀川 二三夫
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ
取締役常務執行役員	鈴木 郊二
取締役常務執行役員	平岡 昭良

その他の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	加藤 俊彦
執行役員	原田 陽一
執行役員	小林 正己
執行役員	龍野 隆二
執行役員	井上 茂
執行役員	田山 仁
執行役員	伊川 望
執行役員	田崎 稔
執行役員	藤沢 正幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本ユニシスグループは、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定、責任の明確化および事業の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

当社グループが良き企業市民として社会の持続的発展に貢献していくための行動規範である「日本ユニシスグループ企業行動憲章」には、コーポレート・ガバナンスに関し次のように定めております。

<コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化、充実>

日本ユニシスグループは、継続的に企業価値を高めていくために、内部統制等の体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

- ①日本ユニシスグループは、グループ全体で倫理性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を維持・強化します。
- ②企業情報を適時適切に開示し、経営の透明性を図ります。
- ③日本ユニシスグループの経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処します。リスクが発生した場合、またはリスクが発生するおそれのある場合には、迅速かつ的確な対応を図ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用するとともに、経営と執行の分離を図るため執行役員制を導入しております。

<取締役会>

取締役会は取締役17名、そのうち社外取締役4名で構成され、原則として毎月開催しております。取締役会では、会社の重要事項等の決定および重要な報告がなされております。

なお、平成16年度より、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

<監査体制>

監査役は4名で、そのうち2名は常勤監査役（うち社外監査役1名）として常時執務しております。さらに、社外監査役については平成14年度より増員を図り現在3名体制であります。また、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査は監査法人トーマツの監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は湯佐富治および御子柴顯であり、監査法人トーマツに所属しております（なお、上記2名の継続監査年数は7年以内であります）。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名であります。また、監査法人との人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。なお、重要な子会社につきましては、個別に監査法人トーマツの監査を受けております。

当社グループの内部監査体制は、当社社内組織としてグループ全部門の内部監査を実施する監査室および重要な子会社2社に設置された監査室で構成されております。当社監査室は、内部管理体制の適切性や有効性を監査し、その監査結果は、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに経営トップマネジメントに報告され、適宜「社長メッセージ」として社長より直接改善の指示が発せられており、改善・是正結果につきましては、監査室にて確認しております。また、監査情報は、改善のスピードアップと横展開を図るため、組織長に公開されるとともに、当社の会計監査人である監査法人トーマツにも開示しております。内部監査部門と監査役会との連携につきましては、監査役会の定める監査計画に関して意見交換、事業部門監査に関する意見交換会に監査役が同席するほか、全社横断的なテーマ監査について監査室より定期的に監査報告がなされる等、相互連携に努めております。

<業務執行体制>

当社は経営管理組織整備の一環として、平成13年7月より導入した執行役員制度に基づき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めております。

また、会社経営の重要事項を協議、決定する機関として全代表取締役で構成される経営委員会を設置し、迅速な意思決定を行うとともに、執行役員全員で構成する執行役員会を設置し、全社共通の重要事項の協議、経営委員会への答申等を行っております。

さらに、グループ総合力の強化を目的にグループ全体の経営戦略の協議、各社間の重要事項を決定する機関として、グループ戦略会議を設置しております。

b 内部統制システムの整備の状況

日本ユニシスグループでは、役員および社員がとるべき行動規範を示した「日本ユニシスグループ企業行動憲章」およびコンプライアンスに関する基本方針を定めた「コンプライアンス基本規程」を制定しております。これに基づき、当社グループ各社はコンプライアンス統括者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス・プログラムの推進を図るとともに、各社のCCOで構成されるグループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの積極的な展開を図っております。

また、財務諸表等の作成につきましては、その業務分担と所管部署が明確化されており、各部署において適切な業務体制が構築されております。これら財務情報を含む当社の重要な会社情報につきましては、内部情報の管理および開示に関する社内規程に従い、子会社を含めた内部情報管理体制を構築、運用し、投資者の投資判断に重要な影響を与える事実や決算情報等の適時開示を図っております。このほか当社の判断により、当社をご理解いただくために有効と思われる情報についても、当社ホームページ等により積極的かつ公平に開示しております。

当社グループのリスク管理体制としては、リスク管理委員会を設置し、グループの経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処するために、平常時においては、リスクを未然に防止する諸施策を講じ、また、万一リスクが発生した場合には、被害を最小限に食い止め、迅速、的確な対応を図れる体制を整備しております。

また、従来より情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループのセキュリティ対策に取り組んできております。さらに、経済産業省の指針に則り、より総合的で広範囲な視野のもと中長期的な情報セキュリティ強化対策を策定し、グループ各社が連携し、統一的、効果的な対策を実施しております。さらに、平成16年度より、従来の情報セキュリティ委員会を総合セキュリティ委員会とし、グループの総合セキュリティ戦略に基づく諸施策の推進を図っております。

これに加え、個人情報保護に関する施策として、「個人情報保護基本方針」と遵守すべき取扱ガイド等を定め、「個人情報保護責任者（CPO）」を設置し、適切な取扱い、安全管理を推進するとともに、役員、従業員に教育、研修を通じて個人情報保護に関し周知、徹底を図っております。

c 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	名 12	百万円 246	名 5	百万円 42	名 17	百万円 289
利益処分による取締役賞与	11	30	—	—	11	30
株主総会決議に基づく退職慰労金	4	0	2	30	6	31
計	—	277	—	73	—	350

(注) 株主総会決議による報酬限度額

取締役分：月額 35 百万円

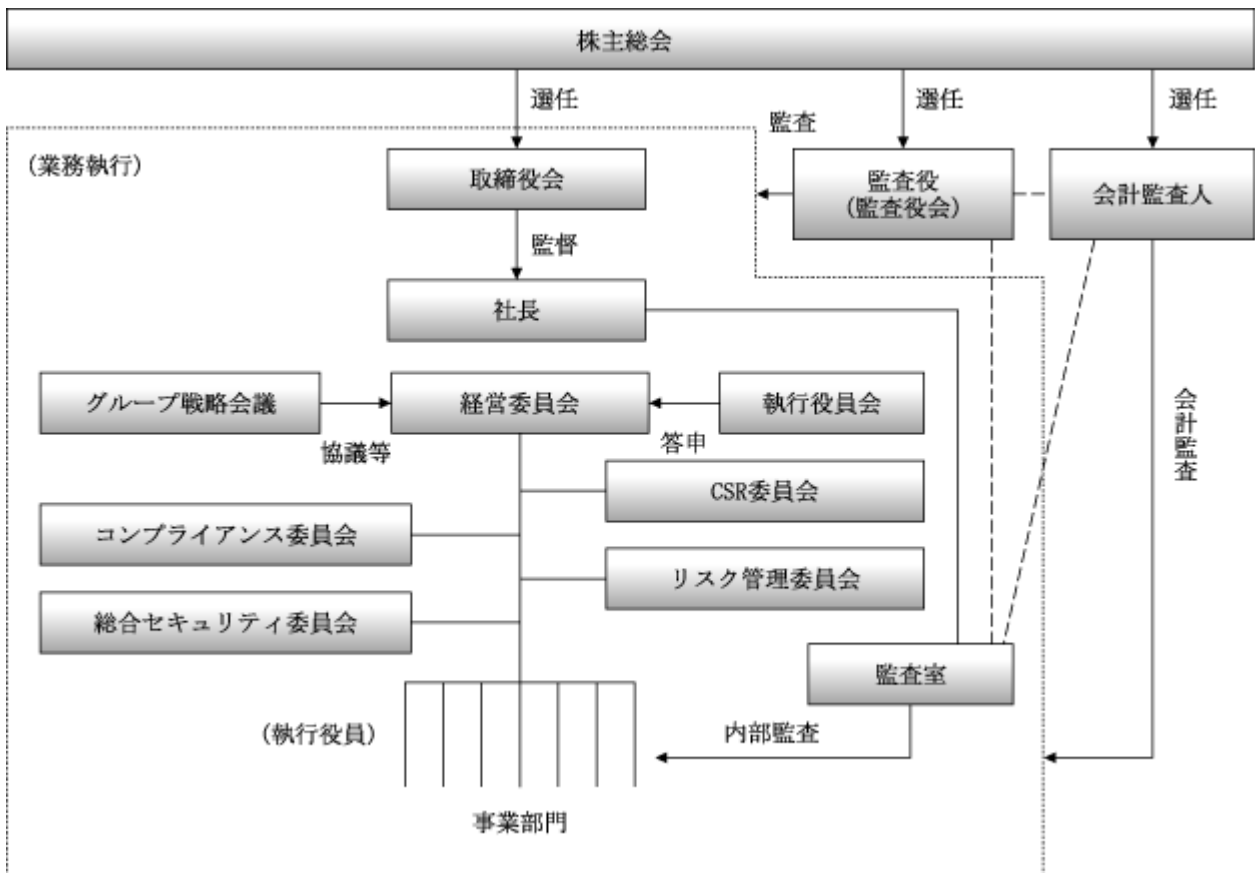
監査役分：月額 4.5 百万円

d 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容	33百万円
上記以外の報酬の金額	3百万円

(注) 監査報酬以外の報酬は、会計相談業務に対するものであります。

※当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役4名は大株主である三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの執行役員等であります。また、社外監査役3名のうち2名は両社の出身者であります。両社は当社と営業取引関係があります（両社との取引に関する事項につきましては、「関連当事者との取引」をご参照ください）。なお、当該社外取締役および社外監査役個人との資本的关系および取引関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度末日からさかのぼって1ヶ年）における実施状況

平成16年6月25日に開催した定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する議案を提出し、決議されました。

また、同年8月に設置した「CSR推進委員会」を軸に、「環境」「コンプライアンス」「リスク管理」「セキュリティ」「社会貢献」など、これまで個別に取り組んできた活動をCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の観点から統合し、グループ間で活動連携を図りつつ体系的に推進してまいりました。特に環境推進活動として、平成17年3月にはグループ内の全社、全拠点、全部門（11社、112拠点、206部門）でISO14001認証を取得しました。なお、平成17年度にはさらに一層のCSR活動の強化を目指し、「CSR部門」を新設するとともに専任の組織としての「CSR推進室」を設置、またCSRに関するグループ全体の方針審議機関として関係役員によって構成される「CSR委員会」を発足させております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		26,951		25,993	
2 受取手形及び売掛金		83,679		85,149	
3 たな卸資産		10,973		15,215	
4 繰延税金資産		9,494		9,067	
5 その他		6,960		5,186	
貸倒引当金		△82		△95	
流動資産合計		137,977	60.9	140,518	63.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		14,288		14,399	
減価償却累計額		△9,282	5,006	△9,586	4,813
(2) 機械装置及び運搬具		114,075		78,648	
減価償却累計額		△92,654	21,420	△63,561	15,087
(3) 土地			902		902
(4) その他		10,074		9,089	
減価償却累計額		△7,936	2,137	△7,415	1,673
有形固定資産合計			29,467		22,476
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			16,358		19,419
(2) その他			503		144
無形固定資産合計			16,862		19,564
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		8,511		8,858
(2) 繰延税金資産			9,007		8,027
(3) 前払年金費用			13,550		11,859
(4) 敷金			9,770		—
(5) その他			1,991		11,380
貸倒引当金			△446		△528
投資その他の資産合計			42,384		39,596
固定資産合計			88,713		81,636
資産合計			226,690		222,155
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		42,918		39,555	
2 短期借入金		1,140		994	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		5,629		8,446	
4 コマーシャル・ペーパー		—		6,000	
5 未払法人税等		2,873		2,101	
6 未払費用		13,565		14,533	
7 引当金		1,261		1,067	
8 その他		22,530		16,726	
流動負債合計		89,920	39.7	89,424	40.2
II 固定負債					
1 社債		8,000		8,000	
2 長期借入金		17,921		15,375	
3 繰延税金負債		368		529	
4 退職給付引当金		2,075		1,886	
5 その他の引当金		457		481	
6 その他		12,912		9,013	
固定負債合計		41,735	18.4	35,286	15.9
負債合計		131,655	58.1	124,711	56.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		564	0.2	551	0.3
(資本の部)					
I 資本金	3	5,483	2.4	5,483	2.5
II 資本剰余金		15,281	6.7	15,281	6.9
III 利益剰余金		73,542	32.6	77,390	34.7
IV その他有価証券評価差額金		2,143	0.9	2,150	1.0
V 自己株式	4	△1,979	△0.9	△3,413	△1.5
資本合計		94,471	41.7	96,892	43.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		226,690	100.0	222,155	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			309,417	100.0	308,868	100.0	
II 売上原価			234,936	75.9	232,941	75.4	
売上総利益			74,481	24.1	75,927	24.6	
III 販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		13,572			12,510		
2 一般管理費	2	57,743	71,315	23.1	53,003	65,514	21.2
営業利益			3,165	1.0	10,413	3.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		58			61		
2 受取配当金		94			146		
3 上場有価証券売却益		1,213			207		
4 建物賃貸収入		435			—		
5 その他		340	2,143	0.7	333	749	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		574			463		
2 為替差損		—			64		
3 訴訟和解金		153			—		
4 その他		186	914	0.3	101	629	0.2
経常利益			4,393	1.4	10,533	3.4	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	3	11,944			16		
2 投資有価証券売却益		47			271		
3 その他		—	11,992	3.9	17	305	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	4	89			72		
2 投資有価証券評価損		72			80		
3 特別退職支援金		—			1,291		
4 電話加入権臨時償却費		—			304		
5 退職給付制度改定損失		5,479			87		
6 事業構造改革費用	5	1,753			—		
7 その他	6	91	7,486	2.4	194	2,031	0.6
税金等調整前当期純利益			8,899	2.9	8,808	2.9	
法人税、住民税 及び事業税		3,316			2,691		
法人税等還付額		—			△203		
法人税等調整額		1,495	4,812	1.5	1,561	4,049	1.3
少数株主利益			165	0.1		41	0.1
当期純利益			3,922	1.3	4,716	1.5	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,281		15,281
II 資本剰余金期末残高			15,281		15,281
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			70,486		73,542
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,922		4,716	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		23	3,945	—	4,716
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		816		801	
2 役員賞与		72	888	66	868
IV 利益剰余金期末残高			73,542		77,390

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,899	8,808
減価償却費		20,108	18,363
固定資産売却益		△11,944	△16
投資有価証券売却益		△1,261	△479
退職給付引当金の減少額		△1,326	△188
その他の引当金の減少額		△354	△75
受取利息及び受取配当金		△152	△208
支払利息		574	463
売上債権の増加額		△4,145	△1,471
たな卸資産の増減額		4,654	△4,242
仕入債務の増減額		2,470	△3,360
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		510	△1,833
小計		18,032	15,758
利息及び配当金の受取額		152	206
利息の支払額		△609	△463
法人税等の支払額		△1,139	△3,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,436	12,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,954	△5,409
有形固定資産の売却による収入		14,719	21
無形固定資産の取得による支出		△10,591	△11,481
無形固定資産の売却による収入		4,509	—
投資有価証券の取得による支出		△492	△451
投資有価証券の売却による収入		2,331	554
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△229	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,292	△16,671

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△5,411	△146
長期借入れによる収入		2,550	5,900
長期借入金の返済による支出		△6,094	△5,629
その他の借入れの返済による支出		△194	△199
コマーシャル・ペーパーの純増減額		△6,000	6,000
自己株式の取得による支出		△1,977	△1,433
配当金の支払額		△816	△802
少数株主への配当金の支払額		△791	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,734	3,633
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,004	△925
V 現金及び現金同等物の期首残高		27,831	26,909
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		83	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		26,909	25,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社(17社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリョーションズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) O. S. エンジニアリング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス・ラーニング(株) なお、日本ユニシス・ラーニング(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(2社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(10社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・ソリューション(株) 日本ユニシス・エクセリョーションズ(株) 日本ユニシス・サプライ(株) (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス情報システム(株) 日本ユニシス・ラーニング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) (株)国際システム</p> <p>なお、平成16年4月1日付けでユニアデックス(株)は、O. S. エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。 また、平成16年10月1日付けで日本ユニシス・ソリューション(株)は、北海道ソフト・エンジニアリング(株)、東北ソフト・エンジニアリング(株)、中部ソフト・エンジニアリング(株)、関西ソフト・エンジニアリング(株)、広島ソフト・エンジニアリング(株)、九州ソフト・エンジニアリング(株)を吸収合併し、同日付で社名を日本ユニシス・ソフトウェア(株)より変更いたしました。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(株ユニスタッフ、他4社)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(株ユニスタッフ、他3社)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準</p> <p>保守サービス用部品他 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物 定率法によっております。 ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>b 機械装置 営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 販売用コンピュータ 同左</p> <p>保守サービス用部品他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物 同左</p> <p>b 機械装置 営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>c 有形固定資産のその他 定率法によっております。</p> <p>d ソフトウェア</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>②自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>c 有形固定資産のその他 同左</p> <p>d ソフトウェア</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については5年間の定額法により償却しております。	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>連結貸借対照表関係</p> <p>(1) 「出資金」に係る表示方法の変更</p> <p>(2) 「敷金」の区分表示</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合等への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）を前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、「投資有価証券」が56百万円増加し、投資その他の資産の「その他」が同額減少しております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「敷金」（当連結会計年度は9,514百万円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>連結損益計算書関係</p> <p>(1) 「建物賃貸収入」の区分表示</p> <p>(2) 「固定資産売却益」の区分表示</p>	<p>—————</p> <p>前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示(1百万円)しておりましたが、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「建物賃貸収入」（当連結会計年度は18百万円）は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
1	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 302百万円</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 314百万円</p>
2	<p>偶発債務</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務</p> <p>4,926百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務</p> <p>4,136百万円</p>
3	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式109,663,524株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式109,663,524株であります。</p>
4	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,504,107株であります。</p>	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,005,488株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度																																												
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>7,560百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>27,276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,741百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,914百万円</td> </tr> </table>	<u>販売費</u>		営業支援費	7,560百万円	旅費及び交通費	1,763百万円	広告宣伝費	1,584百万円	<u>一般管理費</u>		従業員給与手当	27,276百万円	退職給付費用	6,741百万円	賃借料	3,499百万円	事務所管理費	2,400百万円	事務機械化費	4,216百万円	研究開発費	6,914百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>6,891百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>26,186百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,292百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,884百万円</td> </tr> </table>	<u>販売費</u>		営業支援費	6,891百万円	旅費及び交通費	1,838百万円	広告宣伝費	1,700百万円	<u>一般管理費</u>		従業員給与手当	26,186百万円	退職給付費用	5,292百万円	賃借料	2,767百万円	事務所管理費	2,292百万円	事務機械化費	4,080百万円	研究開発費	5,884百万円
<u>販売費</u>																																														
営業支援費	7,560百万円																																													
旅費及び交通費	1,763百万円																																													
広告宣伝費	1,584百万円																																													
<u>一般管理費</u>																																														
従業員給与手当	27,276百万円																																													
退職給付費用	6,741百万円																																													
賃借料	3,499百万円																																													
事務所管理費	2,400百万円																																													
事務機械化費	4,216百万円																																													
研究開発費	6,914百万円																																													
<u>販売費</u>																																														
営業支援費	6,891百万円																																													
旅費及び交通費	1,838百万円																																													
広告宣伝費	1,700百万円																																													
<u>一般管理費</u>																																														
従業員給与手当	26,186百万円																																													
退職給付費用	5,292百万円																																													
賃借料	2,767百万円																																													
事務所管理費	2,292百万円																																													
事務機械化費	4,080百万円																																													
研究開発費	5,884百万円																																													
2	研究開発費の総額を一般管理費に6,914百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に5,884百万円計上しております。																																												
3	固定資産売却益の内訳の主なものは、旧赤坂本社の不動産売却益11,943百万円であります。	固定資産売却益の内訳の主なものは、機械装置売却益12百万円であります。																																												
4	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物売却損41百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、器具備品売却損46百万円であります。																																												
5	特別損失に計上している事業構造改革費用は、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行った、中古市場からの事業撤退等に伴う商品等整理損失949百万円、および、エンジニアリング・ワークステーションの事業戦略見直しに伴うソフトウェアの臨時償却費804百万円であります。																																													
6	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額63百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行った、グループ経営基盤強化を目的とした事業再編費用150百万円であります。																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度												
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,951百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△42百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,909百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,951百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42百万円	現金及び現金同等物	26,909百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>25,993百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,983百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,993百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	25,983百万円
現金及び預金勘定	26,951百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42百万円													
現金及び現金同等物	26,909百万円													
現金及び預金勘定	25,993百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円													
現金及び現金同等物	25,983百万円													

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	15	8	6	機械装置及び運搬具	14	9	4
有形固定資産のその他	3,446	1,066	2,380	有形固定資産のその他	3,893	1,833	2,059
ソフトウェア	8,964	2,027	6,936	ソフトウェア	9,533	3,703	5,829
合計	12,426	3,102	9,323	合計	13,440	5,546	7,893
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		2,578百万円		1年以内		2,739百万円	
1年超		6,845百万円		1年超		5,296百万円	
合計		9,424百万円		合計		8,035百万円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		2,105百万円		支払リース料		2,837百万円	
減価償却費相当額		2,016百万円		減価償却費相当額		2,717百万円	
支払利息相当額		140百万円		支払利息相当額		161百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		4,386百万円		1年以内		4,987百万円	
1年超		12,063百万円		1年超		8,202百万円	
合計		16,449百万円		合計		13,189百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,678	6,332	3,654	2,764	6,425	3,661
小計	2,678	6,332	3,654	2,764	6,425	3,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	632	576	△55	528	489	△39
債券	—	—	—	100	100	—
小計	632	576	△55	628	589	△39
合計	3,310	6,909	3,598	3,392	7,015	3,622

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
売却額 (百万円)	2,331	554
売却益の合計額 (百万円)	1,287	479
売却損の合計額 (百万円)	25	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,299	1,471
その他	—	56
合計	1,299	1,528

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
債券	—	—	—	—	—	100
その他	—	—	—	26	30	—
合計	—	—	—	26	30	100

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取組方針</p> <p>当社は、事業活動を行う上での金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、通常の取引の範囲内においてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、長期的な金利上昇リスクヘッジの目的で金利スワップを利用しております。一方、通貨関連のデリバティブ取引は、製品輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、為替予約を利用しております。これらのデリバティブ取引には投機目的やトレーディング目的で行っているものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は一定の社内手続に則り財務部が実行、管理しております。</p> <p>取引の実行は担当役員の承認に基づき行われており、契約の都度、経理部に報告がなされる等、相互牽制機能が働く報告体制をとっております。</p> <p>また、日々のポジションおよび時価を把握し、一定のリスクを超えないよう管理しております。</p>	<p>(1) 取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、長期的な金利上昇リスクヘッジの目的で金利スワップを利用しております。一方、通貨関連のデリバティブ取引は、製品輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、為替予約および通貨オプションを利用しております。これらのデリバティブ取引には投機目的やトレーディング目的で行っているものはありません。</p> <p>また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ユニアデックス㈱および日本ユニシス・ソリューション㈱は、退職金制度として、確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制（選択制）を設けております。

その他の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,674百万円であります。

当社およびユニアデックス㈱は、従来の退職金制度を平成16年4月よりポイント制(累積型)に変え、一部(約3割)を確定拠出年金制度および退職金前払制(選択制)へ移行し、残る退職金制度はキャッシュ・バランス・プラン(確定給付型)へ改定しております。

日本ユニシス・ソリューション㈱は、従来の退職金制度を平成16年10月よりポイント制(累積型)に変え、5割を確定拠出年金制度および退職金前払制(選択制)へ移行し、残る退職金制度はキャッシュ・バランス・プラン(確定給付型)へ改定しました。この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定損失」を当期の特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△101,353百万円	△99,893百万円
②年金資産	80,252百万円	84,481百万円
③未積立退職給付債務	△21,100百万円	△15,412百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	12,538百万円	10,421百万円
⑤未認識過去勤務債務	△12,000百万円	△10,920百万円
⑥未認識数理計算上の差異	32,039百万円	25,884百万円
⑦連結貸借対照表計上額純額	11,475百万円	9,972百万円
⑧前払年金費用	13,550百万円	11,859百万円
⑨退職給付引当金	△2,075百万円	△1,886百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用(注1)	4,157百万円	2,888百万円
②利息費用	2,965百万円	2,003百万円
③期待運用収益	△1,894百万円	△2,341百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	2,425百万円	2,096百万円
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	7百万円	△1,208百万円
⑥未認識数理計算上の差異の費用処理額	5,490百万円	4,073百万円
⑦その他(注2)	—	1,025百万円
⑧退職給付費用	13,151百万円	8,538百万円
⑨退職給付制度改定損失	5,479百万円	87百万円
計	18,631百万円	8,626百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注2)「その他」は、確定拠出年金への拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および総合型厚生年金基金の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.00%	同左
③期待運用収益率	4.0%	3.0%
④過去勤務債務の処理年数	10年	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理)	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	<p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>未払賞与 3,760</p> <p>未払金(確定拠出年金制度移行分) 2,300</p> <p>たな卸資産評価損 1,313</p> <p>未払費用 888</p> <p>無償サービス費引当金 458</p> <p>未払事業税・事業所税 364</p> <p>繰越欠損金 200</p> <p>その他 206</p> <p>繰延税金資産合計 <u>9,494</u></p>	<p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>未払賞与 4,482</p> <p>未払金(確定拠出年金制度移行分) 1,228</p> <p>たな卸資産評価損 1,365</p> <p>未払費用 871</p> <p>無償サービス費引当金 343</p> <p>未払事業税・事業所税 357</p> <p>その他 417</p> <p>繰延税金資産合計 <u>9,067</u></p>
	<p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 8,438</p> <p>繰越欠損金 4,434</p> <p>未払金(確定拠出年金制度移行分) 3,863</p> <p>退職給付引当金 818</p> <p>繰延資産償却超過額 437</p> <p>その他 1,244</p> <p>繰延税金資産小計 <u>19,236</u></p> <p>評価性引当額 <u>△148</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>19,087</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △5,515</p> <p>プログラム積立金 △3,145</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,471</p> <p>その他 △317</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△10,449</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 8,638</p> <p>固定資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 9,007</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △368</p>	<p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 7,713</p> <p>繰越欠損金 4,591</p> <p>未払金(確定拠出年金制度移行分) 2,424</p> <p>退職給付引当金 908</p> <p>その他 1,228</p> <p>繰延税金資産小計 <u>16,866</u></p> <p>評価性引当額 <u>△186</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>16,680</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 △4,773</p> <p>プログラム積立金 △2,664</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,478</p> <p>その他 △266</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△9,182</u></p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 7,497</p> <p>固定資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 8,027</p> <p>固定負債－繰延税金負債 △529</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	<p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 42.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>住民税均等割額 1.0</p> <p>法定実効税率の差異 5.9</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.1</u></p>	<p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>住民税均等割額 0.9</p> <p>その他 1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.0</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少なため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,487百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接 28.50% 間接 0.01%	直接 28.50%	
関係内容	役員の兼任等	兼任 2名 転籍 4名	兼任 2名 出向 3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引		営業取引
	①コンピュータの仕入他	②技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	10,903百万円	16,429百万円	
科目	買掛金および固定負債のその他（長期未払金）他	流動資産のその他（前渡金）	買掛金他
期末残高	4,439百万円	186百万円	1,420百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。
 なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。
- ② 技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	—	
資本金	—	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の被所有割合	なし	
関係内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	—
取引の内容	顧問弁護士としての顧問料の支払	
取引金額	1百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

清塚勝久が東京霞ヶ関法律事務所の代表者として行った取引であり、顧問料は一般的な顧問契約条件によっております。

II 当連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,492百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接 28.90% 間接 0.01%	直接 28.90%	
関係内容	役員の兼任等	兼任 2名 転籍 4名	兼任 2名 出向 3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引		営業取引
	①販売用および営業用コンピュータの仕入他	②技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	9,569百万円	15,370百万円	
科目	買掛金他	流動資産のその他 (前渡金)	買掛金他
期末残高	3,103百万円	45百万円	1,134百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① 販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。
なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。
- ② 技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	—	
資本金	—	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の被所有割合	なし	
関係内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	—
取引の内容	顧問料等の支払	
取引金額	2百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

清塚勝久が代表者である東京霞ヶ関法律事務所に対する顧問料等であり、一般的な契約条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	880円97銭	916円10銭
1株当たり当期純利益	35円57銭	43円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	43円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,922百万円	4,716百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	67百万円 (67百万円)	99百万円 (99百万円)
普通株式に係る当期純利益	3,855百万円	4,617百万円
普通株式の期中平均株式数	108,372,240株	106,523,292株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— —	45,385株 (45,385株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 7,131個)。 なお、これらの概要は「第4 提出 会社の状況、1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ユニシス(株)	第2回 無担保普通社債	平成15年 3月 3日	8,000	8,000	0.74	なし	平成20年 3月 3日

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	8,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140	994	1.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,629	8,446	1.77	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)	17,921	15,375	1.28	平成18年度～23年度
その他の有利子負債				
買掛金	2,243	1,564	1.50	—
コマーシャル・ペーパー	—	6,000	0.01	—
1年以内支払予定の長期未払金 (流動負債のその他)	1,183	448	1.10	—
長期未払金(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	448	—	—	—
1年以内支払予定のその他の借入 (流動負債のその他)	199	205	2.68	—
その他の借入(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	633	427	2.68	平成18年度～19年度
合計	29,397	33,460	—	—

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. 長期借入金、およびその他の借入(1年以内支払予定を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,050	4,925	4,400	3,000
その他の借入	211	216	—	—

3. 当社は、資金調達安定性と機動性を確保するとともに、資金効率の向上を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
特定融資枠契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
当連結会計年度末借入残高	—百万円	—百万円
当連結会計年度契約手数料	22百万円	22百万円

(なお、契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			23,523		23,451	
2 受取手形			242		139	
3 売掛金	1		68,826		67,561	
4 商品			3,649		7,899	
5 仕掛品			1,803		1,337	
6 貯蔵品			5		4	
7 前渡金			430		138	
8 前払費用			1,303		1,612	
9 繰延税金資産			4,819		3,354	
10 短期貸付金			4		0	
11 関係会社短期貸付金			7,934		16,253	
12 未収入金			3,524		—	
13 その他			558		1,730	
貸倒引当金			△64		△77	
流動資産合計			116,561	59.5	123,407	63.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		10,015		10,051		
減価償却累計額		△6,605	3,409	△6,817	3,233	
(2) 構築物		184		180		
減価償却累計額		△144	40	△144	36	
(3) 営業用コンピュータ		110,362		74,971		
減価償却累計額		△89,399	20,963	△60,276	14,694	
(4) 工具器具及び備品		7,831		6,732		
減価償却累計額		△6,442	1,389	△5,743	989	
(5) 土地			644		644	
有形固定資産合計			26,447	13.5	19,599	10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15,136		18,322	
(2) その他		250		29	
無形固定資産合計		15,386	7.8	18,352	9.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,014		8,271	
(2) 関係会社株式		2,624		2,637	
(3) 出資金		200		72	
(4) 従業員長期貸付金		0		9	
(5) 破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権		494		513	
(6) 前払年金費用		9,535		7,394	
(7) 繰延税金資産		7,288		6,207	
(8) 敷金		8,843		8,691	
(9) その他		1,065		1,075	
貸倒引当金		△435		△492	
投資その他の資産合計		37,631	19.2	34,380	17.6
固定資産合計		79,465	40.5	72,331	37.0
資産合計		196,027	100.0	195,739	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		881		59		
2	1	42,434		46,318		
3		5,629		8,446		
4		—		6,000		
5		7,585		3,083		
6		6,808		4,774		
7		52		190		
8		1,654		1,272		
9		6,761		5,862		
10		691		1,172		
11		9		8		
12		768		551		
13		—		98		
14		134		106		
15		367		274		
		流動負債合計	73,778	37.6	78,219	39.9
II 固定負債						
1		8,000		8,000		
2		17,921		15,375		
3		7,559		3,962		
4		1,514		1,514		
5		186		215		
6		151		141		
7		89		126		
		固定負債合計	35,421	18.1	29,334	15.0
		負債合計	109,199	55.7	107,553	54.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	2	5,483	2.8	5,483	2.8	
II 資本剰余金						
資本準備金		15,281		15,281		
資本剰余金合計		15,281	7.8	15,281	7.8	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,370		1,370		
2 任意積立金						
(1) 陳腐化積立金		8,350		8,350		
(2) 別途積立金		4,400		4,400		
(3) プログラム積立金		5,029		4,583		
(4) 建物圧縮積立金		138		138		
(5) 特別償却積立金		275	18,193	213	17,686	
3 当期未処分利益			46,399		49,719	
利益剰余金合計			65,963	33.6	68,776	35.1
IV その他有価証券評価差額金		2,078	1.1	2,056	1.1	
V 自己株式	3	△1,979	△1.0	△3,413	△1.7	
資本合計		86,827	44.3	88,185	45.1	
負債資本合計		196,027	100.0	195,739	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 サービス		134,443		132,809	
2 ソフトウェア		47,960		48,328	
3 ハードウェア		69,007	251,412	60,655	241,793
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 サービス原価					
期首商品たな卸高		268		140	
当期商品仕入高	1	42,634		38,823	
当期サービス製造原価	1	73,053		71,178	
期末商品たな卸高		140		244	
計		115,814		109,898	
無償サービス費引当金 繰入額		163		14	
合計		115,977		109,912	
2 ソフトウェア原価					
期首商品たな卸高		2,186		1,956	
当期商品仕入高	1	14,176		19,599	
その他のソフトウェア 原価		13,885		12,136	
期末商品たな卸高		1,956		2,761	
合計		28,291		30,931	
3 ハードウェア原価					
期首商品たな卸高		4,048		1,551	
当期商品仕入高	1	47,175		44,095	
固定資産振替高	2	6,702		2,789	
期末商品たな卸高		1,551		4,893	
計		42,970		37,964	
無償サービス費引当金 繰入額		605		537	
賃貸コンピュータ 減価償却費		5,401		3,959	
その他の賃貸収入原価	3	1,501		2,467	
合計		50,477	194,747	44,928	185,772
			77.5		76.8
売上総利益			56,664		56,020
			22.5		23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費	1, 4					
1 販売費		11, 130		9, 630		
2 一般管理費	5	47, 361	58, 492	40, 903	50, 534	20. 9
営業利益(△は損失)			△1, 827		5, 486	2. 3
IV 営業外収益						
1 受取利息		177		246		
2 受取配当金	1	2, 130		1, 049		
3 上場有価証券売却益		1, 201		207		
4 為替差益		31		—		
5 建物賃貸収入		416		—		
6 その他	1	571	4, 529	757	2, 261	0. 9
V 営業外費用						
1 支払利息	1	467		360		
2 社債利息		59		59		
3 訴訟和解金		153		—		
4 その他		175	855	124	543	0. 2
経常利益			1, 846		7, 204	3. 0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	6	12, 097		65		
2 投資有価証券売却益		47		268		
3 その他		—	12, 145	17	351	0. 1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	7	55		39		
2 投資有価証券評価損		62		76		
3 特別退職支援金		—		1, 052		
4 電話加入権臨時償却費		—		216		
5 退職給付制度改定損失		3, 866		—		
6 事業構造改革費用	8	1, 753		—		
7 その他	9	89	5, 826	138	1, 523	0. 6
税引前当期純利益			8, 164		6, 033	2. 5
法人税、住民税 及び事業税		213		31		
法人税等還付額		—		△203		
法人税等調整額		3, 071	3, 284	2, 560	2, 388	1. 0
当期純利益			4, 879		3, 644	1. 5
前期繰越利益			41, 924		46, 474	
中間配当額			404		399	
当期未処分利益			46, 399		49, 719	

サービス製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 外注費		73,682	68.7	86,705	84.7
II 労務費		18,112	16.9	3,490	3.4
III 経費		15,498	14.4	12,202	11.9
当期総製造費用		107,293	100.0	102,398	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,612		1,803	
期末仕掛品たな卸高		1,803		1,337	
他勘定振替高		35,049		31,685	
当期サービス製造原価		73,053		71,178	

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によ っております。	同左
経費の内訳	百万円	百万円
	減価償却費 12,049	減価償却費 11,898
	賃借料 1,264	賃借料 53
	事務所管理費 1,015	事務所管理費 102
	旅費及び交通費 565	旅費及び交通費 120
	その他 603	その他 28
	合計 15,498	合計 12,202
他勘定振替高の内訳	百万円	百万円
	その他のソフトウェア原価 13,885	その他のソフトウェア原価 12,136
	販売費(営業支援費) 6,155	販売費(営業支援費) 5,183
	一般管理費(研究開発費) 8,167	一般管理費(研究開発費) 5,332
	ソフトウェア 6,841	ソフトウェア 9,032
	合計 35,049	合計 31,685

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			46,399		49,719
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム積立金取崩額		445		701	
2 特別償却積立金取崩額		61	507	63	764
合計			46,906		50,484
III 利益処分数額					
1 配当金		401		396	
2 取締役賞与金		30	431	55	451
IV 次期繰越利益			46,474		50,033

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してしま ず。) 時価のないもの 移動平均法による原価基準	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準	販売用コンピュータ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コ ンピュータ) 営業利用目的に対応し5年で残存価 額が零となる方法によってしま す。 その他の有形固定資産 定率法によってしま す。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法によってしま す。 なお、耐用年数は次のとおりで あります。 建物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と 見込販売可能期間に基づく均等 配分額とを比較し、いずれか大 きい額を計上する方法によって しま す。 なお、見込販売可能期間は原則 として3年と見積ってしま す。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額 法によってしま す。 なお、見込利用可能期間は原則 として5年と見積ってしま す。	有形固定資産 営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コ ンピュータ) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度	当事業年度
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>無償サービス費引当金 保守サービス契約及びシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。</p> <p>進路選択支援補填引当金 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見込額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>無償サービス費引当金 同左</p> <p>事務所移転費用引当金 事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について当期において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>進路選択支援補填引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

項目	前事業年度	当事業年度
<p>貸借対照表関係</p> <p>(1) 「未収入金」の区分表示</p> <p>(2) 「出資金」に係る表示方法の変更</p> <p>(3) 「1年以内に支払予定の関係会社長期未払金」および「関係会社長期未払金」の区分表示</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「1年以内に支払予定の関係会社長期未払金」(当事業年度末残高は1,183百万円)および「関係会社長期未払金」(当事業年度末残高は448百万円)は、金額に重要性がないため、それぞれ流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高は1,409百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合等への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)を前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、「投資有価証券」が56百万円増加し、「出資金」が同額減少しております。</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度	当事業年度
1	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,114百万円</p> <p>買掛金 22,617百万円</p>	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 886百万円</p> <p>買掛金 32,303百万円</p>
2	<p>①授権株式数 普通株式 300,000,000株</p> <p>②発行済株式総数 普通株式 109,663,524株</p>	<p>①授権株式数 普通株式 300,000,000株</p> <p>②発行済株式総数 普通株式 109,663,524株</p>
3	<p>当社が保有する自己株式の数は普通株式2,504,107株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は普通株式4,005,488株であります。</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>①子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 542百万円</p> <p>②従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 3,929百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>①子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 406百万円</p> <p>②従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 2,871百万円</p>
5	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,078百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,056百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度	当事業年度																																																								
1	<p>関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期商品仕入高他</td> <td>121,770百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>456百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高他	121,770百万円	受取配当金	2,046百万円	その他の営業外収益	456百万円	<p>関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期商品仕入高他</td> <td>149,037百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>497百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高他	149,037百万円	受取配当金	939百万円	その他の営業外収益	497百万円																																												
当期商品仕入高他	121,770百万円																																																									
受取配当金	2,046百万円																																																									
その他の営業外収益	456百万円																																																									
当期商品仕入高他	149,037百万円																																																									
受取配当金	939百万円																																																									
その他の営業外収益	497百万円																																																									
2	販売用コンピュータとして入荷したものを営業用コンピュータとして設置した際、固定資産に振替えたものであります。	同左																																																								
3	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸戻りコンピュータ廃却損等</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸コンピュータ固定資産税等</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501百万円</td> </tr> </table>	賃貸戻りコンピュータ廃却損等	201百万円	賃貸コンピュータ固定資産税等	271百万円	その他	1,028百万円	合計	1,501百万円	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸戻りコンピュータ廃却損等</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸コンピュータ固定資産税等</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸機器保守費用</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,467百万円</td> </tr> </table>	賃貸戻りコンピュータ廃却損等	238百万円	賃貸コンピュータ固定資産税等	184百万円	賃貸機器保守費用	1,074百万円	その他	970百万円	合計	2,467百万円																																						
賃貸戻りコンピュータ廃却損等	201百万円																																																									
賃貸コンピュータ固定資産税等	271百万円																																																									
その他	1,028百万円																																																									
合計	1,501百万円																																																									
賃貸戻りコンピュータ廃却損等	238百万円																																																									
賃貸コンピュータ固定資産税等	184百万円																																																									
賃貸機器保守費用	1,074百万円																																																									
その他	970百万円																																																									
合計	2,467百万円																																																									
4	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>6,155(注)</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>19,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,010(注)</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,893</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>3,678(注)</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>426(注)</td> </tr> </table> <p>(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は1,430百万円であります。</p>	<u>販売費</u>		営業支援費	6,155(注)	旅費及び交通費	1,424	広告宣伝費	1,412	<u>一般管理費</u>		役員報酬	280	従業員給与手当	19,262	退職給付費用	6,279	役員退職給与引当金繰入額	55	研究開発費	7,010(注)	賃借料	2,893	事務機械化費	3,678(注)	事務所管理費	2,600	減価償却費	426(注)	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>5,183(注)</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,491</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>16,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,924</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,332(注)</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>3,592(注)</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>393(注)</td> </tr> </table> <p>(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は1,064百万円であります。</p>	<u>販売費</u>		営業支援費	5,183(注)	旅費及び交通費	1,491	広告宣伝費	1,463	<u>一般管理費</u>		役員報酬	289	従業員給与手当	16,761	退職給付費用	4,924	役員退職給与引当金繰入額	56	研究開発費	5,332(注)	賃借料	2,172	事務機械化費	3,592(注)	事務所管理費	2,255	減価償却費	393(注)
<u>販売費</u>																																																										
営業支援費	6,155(注)																																																									
旅費及び交通費	1,424																																																									
広告宣伝費	1,412																																																									
<u>一般管理費</u>																																																										
役員報酬	280																																																									
従業員給与手当	19,262																																																									
退職給付費用	6,279																																																									
役員退職給与引当金繰入額	55																																																									
研究開発費	7,010(注)																																																									
賃借料	2,893																																																									
事務機械化費	3,678(注)																																																									
事務所管理費	2,600																																																									
減価償却費	426(注)																																																									
<u>販売費</u>																																																										
営業支援費	5,183(注)																																																									
旅費及び交通費	1,491																																																									
広告宣伝費	1,463																																																									
<u>一般管理費</u>																																																										
役員報酬	289																																																									
従業員給与手当	16,761																																																									
退職給付費用	4,924																																																									
役員退職給与引当金繰入額	56																																																									
研究開発費	5,332(注)																																																									
賃借料	2,172																																																									
事務機械化費	3,592(注)																																																									
事務所管理費	2,255																																																									
減価償却費	393(注)																																																									
5	研究開発費の総額を一般管理費に7,010百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に5,332百万円計上しております。																																																								
6	固定資産売却益の内訳の主なものは、旧赤坂本社の不動産売却益11,943百万円であります。																																																									
7	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物廃却損41百万円、および工具器具及び備品廃却損14百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物廃却損22百万円、および工具器具及び備品廃却損16百万円あります。																																																								
8	特別損失に計上している事業構造改革費用は、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行った、中古市場からの事業撤退等に伴う商品等整理損失949百万円、および、エンジニアリング・ワークステーションの事業戦略見直しに伴うソフトウェアの臨時償却費804百万円あります。																																																									
9	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損12百万円あります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行った、グループ経営基盤強化を目的とした事業再編費用97百万円あります。																																																								

(リース取引関係)

(借主側)

前事業年度				当事業年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両及び運搬具	11	7	3	車両及び運搬具	11	10	1
工具器具及び備品	210	133	76	工具器具及び備品	154	50	104
ソフトウェア	5,778	830	4,947	ソフトウェア	5,778	1,911	3,867
合計	6,000	971	5,028	合計	5,945	1,972	3,972
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,079百万円	1年以内			1,093百万円
1年超			3,991百万円	1年超			2,961百万円
合計			5,070百万円	合計			4,054百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			818百万円	支払リース料			1,181百万円
減価償却費相当額			771百万円	減価償却費相当額			1,105百万円
支払利息相当額			85百万円	支払利息相当額			116百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			4,386百万円	1年以内			4,987百万円
1年超			12,063百万円	1年超			8,202百万円
合計			16,449百万円	合計			13,189百万円

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度	当事業年度																																																																																																																																																															
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	<table border="0"> <tr> <td>(1) 流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金（確定拠出年金制度移行分）</td> <td>1,717</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>1,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償サービス費引当金</td> <td>246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>179</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>4,819</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>7,819</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>4,321</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金（確定拠出年金制度移行分）</td> <td>2,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>16,116</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△134</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>15,982</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>△3,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム積立金</td> <td>△3,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△1,426</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△8,693</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td><u>7,288</u></td> <td></td> </tr> </table>	(1) 流動資産			繰延税金資産				百万円		未払金（確定拠出年金制度移行分）	1,717		未払賞与	1,493		未払費用	626		たな卸資産評価損	320		無償サービス費引当金	246		繰越欠損金	179		その他	235		繰延税金資産合計	<u>4,819</u>		(2) 固定資産			繰延税金資産			減価償却超過額	7,819		繰越欠損金	4,321		未払金（確定拠出年金制度移行分）	2,894		その他	1,081		繰延税金資産小計	16,116		評価性引当額	<u>△134</u>		繰延税金資産合計	<u>15,982</u>		繰延税金負債			前払年金費用	△3,880		プログラム積立金	△3,145		その他有価証券評価差額金	△1,426		その他	△240		繰延税金負債合計	<u>△8,693</u>		繰延税金資産（負債）の純額	<u>7,288</u>		<table border="0"> <tr> <td>(1) 流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td>1,142</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金（確定拠出年金制度移行分）</td> <td>802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償サービス費引当金</td> <td>218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>537</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>3,354</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>6,977</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>4,381</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金（確定拠出年金制度移行分）</td> <td>1,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>713</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>13,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△186</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>13,489</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>△3,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム積立金</td> <td>△2,664</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△1,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>△7,282</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td><u>6,207</u></td> <td></td> </tr> </table>	(1) 流動資産			繰延税金資産				百万円		未払賞与	1,142		未払金（確定拠出年金制度移行分）	802		未払費用	403		たな卸資産評価損	249		無償サービス費引当金	218		その他	537		繰延税金資産合計	<u>3,354</u>		(2) 固定資産			繰延税金資産			減価償却超過額	6,977		繰越欠損金	4,381		未払金（確定拠出年金制度移行分）	1,604		その他	713		繰延税金資産小計	13,676		評価性引当額	<u>△186</u>		繰延税金資産合計	<u>13,489</u>		繰延税金負債			前払年金費用	△3,009		プログラム積立金	△2,664		その他有価証券評価差額金	△1,411		その他	△197		繰延税金負債合計	<u>△7,282</u>		繰延税金資産（負債）の純額	<u>6,207</u>	
(1) 流動資産																																																																																																																																																																	
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																																
未払金（確定拠出年金制度移行分）	1,717																																																																																																																																																																
未払賞与	1,493																																																																																																																																																																
未払費用	626																																																																																																																																																																
たな卸資産評価損	320																																																																																																																																																																
無償サービス費引当金	246																																																																																																																																																																
繰越欠損金	179																																																																																																																																																																
その他	235																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>4,819</u>																																																																																																																																																																
(2) 固定資産																																																																																																																																																																	
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
減価償却超過額	7,819																																																																																																																																																																
繰越欠損金	4,321																																																																																																																																																																
未払金（確定拠出年金制度移行分）	2,894																																																																																																																																																																
その他	1,081																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	16,116																																																																																																																																																																
評価性引当額	<u>△134</u>																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>15,982</u>																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																	
前払年金費用	△3,880																																																																																																																																																																
プログラム積立金	△3,145																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,426																																																																																																																																																																
その他	△240																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△8,693</u>																																																																																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	<u>7,288</u>																																																																																																																																																																
(1) 流動資産																																																																																																																																																																	
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																																
未払賞与	1,142																																																																																																																																																																
未払金（確定拠出年金制度移行分）	802																																																																																																																																																																
未払費用	403																																																																																																																																																																
たな卸資産評価損	249																																																																																																																																																																
無償サービス費引当金	218																																																																																																																																																																
その他	537																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>3,354</u>																																																																																																																																																																
(2) 固定資産																																																																																																																																																																	
繰延税金資産																																																																																																																																																																	
減価償却超過額	6,977																																																																																																																																																																
繰越欠損金	4,381																																																																																																																																																																
未払金（確定拠出年金制度移行分）	1,604																																																																																																																																																																
その他	713																																																																																																																																																																
繰延税金資産小計	13,676																																																																																																																																																																
評価性引当額	<u>△186</u>																																																																																																																																																																
繰延税金資産合計	<u>13,489</u>																																																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																																																	
前払年金費用	△3,009																																																																																																																																																																
プログラム積立金	△2,664																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,411																																																																																																																																																																
その他	△197																																																																																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△7,282</u>																																																																																																																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	<u>6,207</u>																																																																																																																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△10.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の差異</td> <td>4.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>40.2</u></td> <td></td> </tr> </table>		%		法定実効税率	42.1		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9		住民税均等割額	0.6		法定実効税率の差異	4.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.2</u>		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△6.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>0.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>39.6</u></td> <td></td> </tr> </table>		%		法定実効税率	40.7		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4		住民税均等割額	0.7		その他	1.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>																																																																																																																
	%																																																																																																																																																																
法定実効税率	42.1																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9																																																																																																																																																																
住民税均等割額	0.6																																																																																																																																																																
法定実効税率の差異	4.8																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.2</u>																																																																																																																																																																
	%																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4																																																																																																																																																																
住民税均等割額	0.7																																																																																																																																																																
その他	1.4																																																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>																																																																																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	809円99銭	834円11銭
1株当たり当期純利益	44円75銭	33円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	33円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	4,879百万円	3,644百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与)	30百万円 (30百万円)	55百万円 (55百万円)
普通株式に係る当期純利益	4,849百万円	3,589百万円
普通株式の期中平均株式数	108,372,240株	106,523,292株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益純額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— —	45,385株 (45,385株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 7,131個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	松下電工インフォメーションシステムズ(株)	24,000	153	
		(株)東邦システムサイエンス	195,000	109	
		(株)オリエンタルランド	70,000	490	
		(株)アグレックス	35,200	92	
		川田工業(株)	367,827	125	
		三菱電機(株)	146,000	81	
		三洋電機(株)	253,000	84	
		(株)ニコン	60,878	75	
		大日本印刷(株)	107,625	188	
		タカラスタンダード(株)	236,000	161	
		(株)ニッセン	320,442	481	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	81.39	75	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	526.79	382	
		(株)北越銀行	335,300	81	
		(株)秋田銀行	848,599	457	
		(株)静岡銀行	105,000	113	
		(株)山梨中央銀行	416,809	299	
		(株)百五銀行	524,299	373	
		(株)紀陽銀行	1,006,007	222	
		(株)池田銀行	20,420	114	
		(株)阿波銀行	188,796	133	
		(株)大分銀行	133,783	100	
		(株)殖産銀行	282,000	107	
		岡三ホールディングス(株)	541,701	344	
		近畿日本鉄道(株)	200,482	72	
		全日本空輸(株)	1,401,115	512	
		(株)日本航空システム	180,000	56	
		(株)SRA	95,000	257	
		日本電子計算(株)	300,000	201	
		(株)バルーナ	17,620	66	
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	1,260	63	
		三井リース事業(株)	295,400	700	
		(株)紀陽銀行(優先株)	142,000	99	
		ベネフィット・システムズ(株)	4,000	200	
		その他(82銘柄)	2,318,354	1,049	
			小計	11,174,525.18	8,114
			計	11,174,525.18	8,114

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）
		榊福島銀行第1回期限前償還条 項付無担保社債	100	100
計			100	100

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類および銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表 計上額 （百万円）
		投資事業有限責任組合等への 出資（2銘柄）	40	56
計			40	56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,015	148	112	10,051	6,817	300	3,233
構築物	184	—	3	180	144	3	36
営業用コンピュータ	110,362	4,809	40,200	74,971	60,276	8,813	14,694
工具器具及び備品	7,831	239	1,337	6,732	5,743	409	989
土地	644	—	—	644	—	—	644
有形固定資産計	129,038	5,197	41,654	92,580	72,981	9,527	19,599
無形固定資産							
ソフトウェア	28,067	11,065	6,168	32,964	14,641	7,473	18,322
その他	362	1	216	147	117	5	29
無形固定資産計	28,430	11,066	6,385	33,112	14,759	7,479	18,352

(注) 1. 営業用コンピュータの増加は、主にアウトソーシング用コンピュータを期間中に納入し稼動を開始したものであり、減少は主に子会社である日本ユニシス・ソリューション㈱およびユニアデックス㈱への営業譲渡に伴う資産譲渡によるものであります。

2. ソフトウェアの増加は、主に販売およびアウトソーシング用ソフトウェアの資産計上によるものであり、減少は主に子会社である日本ユニシス・ソリューション㈱およびユニアデックス㈱への営業譲渡に伴う資産譲渡によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,483	—	—	5,483
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(109,663,524)	(—)	(—)	(109,663,524)
	普通株式 (百万円)	5,483	—	—	5,483
	計 (株)	(109,663,524)	(—)	(—)	(109,663,524)
	計 (百万円)	5,483	—	—	5,483
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	15,281	—	—	15,281
	計 (百万円)	15,281	—	—	15,281
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,370	—	—	1,370
	(任意積立金)				
	陳腐化積立金 (百万円)	8,350	—	—	8,350
	別途積立金 (百万円)	4,400	—	—	4,400
	プログラム積立金 (百万円)	5,029	—	445	4,583
	建物圧縮積立金 (百万円)	138	—	—	138
	特別償却積立金 (百万円)	275	—	61	213
	任意積立金計 (百万円)	18,193	—	507	17,686
	合計 (百万円)	19,564	—	507	19,056

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式4,005,488株であります。

2. プログラム積立金および特別償却積立金の当期減少額は、第60期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	500	185	52	63	570
無償サービス費引当金	768	551	768	—	551
事務所移転費用引当金	—	98	—	—	98
役員退職給与引当金	186	56	27	—	215
進路選択支援補填 引当金	286	61	99	—	247

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替えによる取崩59百万円、回収による取崩3百万円であり、損益計算書には繰入差額が表示されております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	2,899
	通知預金	1,010
	定期預金	30
	別段預金	11
	譲渡性預金	19,500
計		23,451
合計		23,451

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
大日本印刷㈱	65
関東自動車工業㈱	22
日本ペイント㈱	20
その他	32
合計	139

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	21
平成17年5月満期	78
平成17年6月満期	22
平成17年7月満期	17
合計	139

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	3,976
三井リース事業(株)	3,732
厚生労働省	3,440
トヨタ自動車(株)	2,729
(株)テブコシステムズ	1,023
その他	52,661
合計	67,561

売掛金滞留状況

売掛金残高			当期売上高(百万円)	滞留日数(日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
68,826	67,561	68,194	241,793	102

(注) 算出方法

$$\text{滞留日数} = 365 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

④ 商品

区分	摘要	金額(百万円)
コンピュータ	販売、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ	4,893
ソフトウェア他	販売用ソフトウェア他	3,006
合計		7,899

⑤ 仕掛品

摘要	金額(百万円)
システム受託開発契約に係るシステム開発未完成残高	1,337

⑥ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本ユニシス・ソリューション(株)	9,345
ユニアデックス(株)	5,672
その他	1,235
合計	16,253

⑦ 支払手形

相手先	金額(百万円)
カシオ計算機(株)	22
(株)セイコーアイ・インフォテック	14
新電元工業(株)	5
その他	18
合計	59

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	28
平成17年5月満期	20
平成17年6月満期	10
合計	59

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ユニシス・ソリューション(株)	24,420
ユニアデックス(株)	3,125
三井物産(株)	2,638
ユニシス・コーポレーション	1,125
日本オラクル(株)	816
(株)日立オープンプラットフォームソリューションズ	718
(株)日立製作所	710
その他	12,762
合計	46,318

⑨ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	4,200
(株)東京三菱銀行	3,100
(株)三井住友銀行	3,000
三菱信託銀行(株)	1,200
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
信金中央金庫	1,000
全国共済農業協同組合連合会	500
その他	1,375
合計	15,375

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の端数を表示した株券		基準日	3月31日
			中間配当基準日	9月30日
			1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所 (問合せ先)	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1株につき印紙税相当額に50円を加算した額(分割、併合により100株券を交付する場合は無料)
単元未満株式の買取り	取扱場所 (問合せ先)	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項なし			

(注)当社は平成17年6月23日開催の第61回定時株主総会において定款変更を行い、公告の方法を「東京都内において発行される日本経済新聞」から「電子公告」に変更しております。電子公告を掲載するホームページのアドレスは次のとおりです。

<http://www.unisys.co.jp/com/notification/>

なお、当社の決算公告は、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ

(<http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度	自	平成15年4月1日	平成16年6月28日
(第60期)	至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書
(新株予約権証券)
及びその添付書類

平成16年7月30日
関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月2日
関東財務局長に提出

上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月7日
関東財務局長に提出

上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月16日
関東財務局長に提出

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書

(第61期中)	自	平成16年4月1日	平成16年12月22日
	至	平成16年9月30日	関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

平成16年 4月 5日
平成16年 5月14日
平成16年 6月 3日
平成16年 7月 5日
平成16年 7月 5日
平成16年 8月 5日
平成16年 9月 7日
平成16年10月 5日
平成16年11月 5日
平成16年12月 3日
平成17年 1月11日
平成17年 2月 4日
平成17年 3月 9日
平成17年 4月 7日
平成17年 5月10日
平成17年 6月 7日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。